

平成24年度一般会計当初予算説明資料

水産試験場（電話：0859-45-4500）

6目 水産試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入等)	一般財源	
水産試験場試験研究費	44,259	42,834	1,425			19,660	24,599	
トータルコスト	168,972千円（前年度160,258千円）[正職員：14.7人、非常勤職員：7.9人]							
主な業務内容	試験研究							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・本県特産のズワイガニの水揚量3,000トン程度維持できる管理方法を確立 ・境港の水産加工を支えるベニズワイの漁獲量10,000トン程度を維持 ・沿岸漁業及びまき網漁業にとって重要な魚種であるマアジの資源回復を図る ・日本海クロマグロの持続的利用のための調査研究 ・洋上で無駄に捨てられている小型カレイ類及びズワイガニを保護する漁具を沖合底曳網漁業へ導入を図る ・非破壊で美味しさの指標となる脂質含有量を測定する機器(近赤外分光器)のソフト作成 ・県産魚のブランド化・優位性の証明 ・LED集魚灯を用いたイカ釣漁法の開発 ・試験操業や魚群探知機を用いてスルメイカや浮魚類の好漁場を探索する 							

事業内容の説明

水産試験場の試験研究に要する経費である。

（単位：千円）

試験研究課題名	予算額	前年度予算額
(新) 県産魚を美味しく届ける技術開発事業【別途再掲】	1,044	0
(新) 中海水産資源生産力回復調査【別途再掲】	1,881	0
浮魚資源変動調査【別途再掲】	11,602	12,714
底魚資源変動調査【別途再掲】	15,585	15,966
海洋環境変動調査	9,994	9,294
水産情報発信事業	4,153	3,331
続・海の美味しさ発見調査事業【事業終了】	0	1,529
計6課題(終了1課題)	44,259	42,834

平成24年度一般会計当初予算説明資料

水産試験場（電話：0859-45-4500）

6目 水産試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
第一鳥取丸維持管理費	37,044	55,859	△18,815				37,044	
トータルコスト	50,722千円（前年度 69,439千円）[正職員:1.7人]							
主な業務内容	第一鳥取丸の維持管理							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
試験船(第一鳥取丸)の安全な運行を図るためのドック等の維持管理に要する経費である。 平成24年度は、ペンドック(船舶整備)を実施する。								
水産試験場管理運営費	13,280	16,462	△3,182			(使用料等) 1,312	11,968	
トータルコスト	26,958千円（前年度 38,030千円）[正職員:1.7人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	水産試験場の管理運営							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
水産試験場の管理運営に要する経費である。								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

栽培漁業センター(0858-34-3321)

10目 栽培漁業センター費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 豊かな海づくり事業 (養殖事業展開の可能性調査事業)	24,240	0	24,240		<7,700> 11,000	(諸収入) 2	13,238	県費負担 20,938
トータルコスト	25,849千円(前年度 0千円) [正職員:0.2人、非常勤職員0.3人]							
主な業務内容	サバ陸上養殖の最適手法の検討および養殖生産コストの算出							
工程表の政策目標(指標)	栽培漁業の推進(栽培漁業実用化対象種:8種)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>東日本大震災により東北地方太平洋側の漁業生産基盤が壊滅的な被害を受け、大手水産会社が鳥取県でギンザケ養殖のフィージビリティ(実現可能性)調査を美保湾で行うなど、鳥取県が新たな養殖基地として注目されるようになった。しかし、鳥取県は日本海の荒波を防ぐ内湾が少ないこともあり、地元事業者が行う海面養殖の取組はなかなか成果を得ることができなかった。</p> <p>一方、陸上での養殖は海面養殖に比べ、波浪や高水温、赤潮などの自然災害のリスクを大幅に軽減できるだけでなく、食の安全を確保するトレーサビリティ(生産履歴管理)を徹底することができるなど、経営の安定やこれからの消費者ニーズに応えることができる利点がある。</p> <p>近年、養殖サバは高値で取引されることから、九州や四国を主体に海面養殖が盛んになりつつあるが、種苗を天然に頼っていることから、生産規模に限界があるとともに、アニサキス寄生虫のリスクを排除できないなどの課題もあり、人工種苗と陸上養殖技術の確立により、他にない新たな魅力のある養殖魚の創出が可能となる。</p> <p>陸上養殖は、水産業への投資、企業誘致、雇用創出につながる可能性があることから、本年度はサバについて陸上養殖実証試験を実施し、本県における養殖事業展開の可能性を探る。</p>								
2 主な事業内容								
目的	サバ陸上養殖の最適手法を検討するとともに、養殖生産コストを算出する。							
事業の内容	<p>①種苗生産試験委託 ・試験項目:飼育法の改善、コスト削減策の検討</p> <p>②養殖試験 ・飼育密度、餌などの検討</p> <p>③水槽、施設整備 ・4mキャンバス水槽4基、井戸海水等の配管、上屋(ビニールハウス)、紫外線殺菌装置、自動給餌機の整備</p>							
事業実施主体	栽培漁業センター							
事業費	24,240千円							
3 これまでの取組状況、改善点								
<p>平成19年に、県漁協が取り組んでいるサバ養殖を支援するため、(財)鳥取県栽培漁業協会がサバの種苗生産技術開発に取り組んだ。しかし、種苗ができた時には既にサバ養殖の中止が決まっており、生産された種苗は養殖に利用されなかった。</p> <p>これまでのサバ養殖は、海面生け簀で天然種苗を用いたものであったが、本事業では、陸上水槽で人工種苗を用いて養殖試験を行う。</p>								

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

栽培漁業センター（電話：0858-34-3321）

10目 栽培漁業センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 豊かな海づくり事業（未利用海藻ほりおこし調査）	1,465	0	1,465			(諸収入) 4	1,461	
トータルコスト	6,293千円（前年度 0千円）〔正職員：0.6人、非常勤職員：0.4人〕							
主な業務内容	未利用海藻について、付加価値が高く、持続的に資源を活用できる新たな水産物として創出するための調査							
工程表の政策目標(指標)	資源管理体制の推進(資源管理対象種:12種)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

これまで漁獲対象種として十分に利用されてこなかったワカメ、アカモク、ヒジキなどの有用海藻について、付加価値が高く、持続的に資源を活用できる新たな水産物を創出するための調査を行い、漁協などが進める海藻を素材とした6次産業化を技術面で支援する。

2 主な事業内容

対象種と事業の内容	ワカメ	・効率的な収穫方法の提示 ・持続的収穫可能量の推定
	アカモク	・持続的収穫可能量の推定 ・付加価値が高く、再生産にも配慮した収穫方法の提示 ・効率的な一次処理方法の確立 ・増養殖策の確立、提示
	ヒジキ	・増養殖策の確立、提示
事業実施主体	栽培漁業センター	
事業費	1,465千円	

3 これまでの取組状況、改善点

藻場回復基礎調査（H22～23年度）

(1) アカモク

県漁協と民間企業「海産物のきむらや」が取り組む農商工連携事業の協力機関として、酒津産アカモクの現存量を推定するとともに、付加価値が高く再生産に配慮した収穫方法の提示を行い、アカモク商品化に貢献した。今後、需要が増すにつれ、酒津以外のアカモク漁場の開拓や、各漁場毎に効率的な収穫方法の提示が必要である。

また、赤碓町漁協と協働でスポアバック（種袋）を用いた増殖試験を実施した結果、アカモク幼体の発芽と生長が確認された。ただし、他のホンダワラ類や小型海藻も着生しており、アカモクのみを対象とする場合、養殖などの検討が必要である。

(2) ヒジキ

赤碓海岸でのヒジキ群落の拡大を確認し、生長、成熟状況を把握した。調査結果をもとに、増殖策として、磯掃除と成熟母藻の設置を行ったが、幼体は確認されず、今後、増殖法の検討が必要である。

また、天然ヒジキを種苗とした養殖試験を赤碓町漁協と協働で実施しており、今後、地元の特産品化を目指す。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

栽培漁業センター（電話：0858-34-3321）

10目 栽培漁業センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
(新) 美保湾ヒラメ試験放流サポート調査	(3,857)	(0)	(3,857)			(8)	(3,849)	
トータルコスト	(7,075千円(前年度0千円) [正職員：0.4人、非常勤職員：0.7人])							
主な業務内容	美保湾栽培漁業推進協議会が主体となり、実施するヒラメ試験放流の効果検証の実施。							
工程表の政策目標(指標)	栽培漁業の推進(栽培漁業実用化対象種：8種)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成15年度から放流事業を休止している県魚ヒラメの放流再開に向け、平成19年度から県が主体となり、美保湾で試験放流を実施してきた。平成24年度からは、放流再開へ向け一歩を進め、美保湾栽培漁業推進協議会が主体となり、試験放流を実施する。この試験放流の効果検証を行うことを目的に調査を実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 試験放流の実施 (H24～25年度) 実施主体：美保湾栽培漁業推進協議会 調査内容：分散放流を検証するため、1地区2万尾を3地区で試験放流を実施する(H24年度)。</p> <p>(2) 放流効果の検証 (H24～25年度) 実施主体：栽培漁業センター 調査内容：平成21年度試験放流群以降の生残、成長を把握するため、月1回の試験操業及び市場調査を実施する。</p> <p>(3) 放流再開の提案 (H25年度) 放流と資源管理を組合せた「儲かるヒラメ栽培漁業」について美保湾栽培漁業推進協議会で検討し、事業放流再開の判断を行う。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>増殖阻害環境調査 (H17～21年度)のうち、平成19～21年度は美保湾への大型種苗(10cm)放流についての可能性を検証し、「可能性がある」と判断した。</p> <p>続いて、美保湾栽培漁業実用化支援調査 (H22～23年度)では、調査を一歩進め、これまでの調査で把握できていなかった最適な放流場所、放流許容量、放流効果を検討している。</p> <p>(参考)平成22年度は標識放流を実施し、境港、淀江の地区間の比較を現在検証中(追跡に3年程度必要)である。</p> <p>平成23年度は境港1地区で集中放流を実施し、効果を現在検証中(追跡に3年程度必要)である。</p> <p>※主な改善点</p> <p>これまで、試験放流は、県がすべて経費負担してきたが、放流再開に向け一歩を進め、地元負担を得ながら実施する体制に移行する。</p> <p>栽培漁業センターでは、これまでに引き続き、放流効果の把握等を行い、漁業者とより協働した体制で調査を実施する仕組みとしている。</p>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

栽培漁業センター（電話：0858-34-3321）

10目 栽培漁業センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 即戦力！高級魚の資源実態把握調査	(3,426)	(0)	(3,426)			(諸収入) (5)	(3,421)	
トータルコスト	(7,449千円（前年度 0千円）〔正職員：0.5人、非常勤職員：0.4人〕)							
主な業務内容	これまで漁獲対象とされていなかった収益性の高い高級魚の漁場、資源状況等の把握を行うことで、速効性のある沿岸漁業振興を実施							
工程表の政策目標(指標)	資源管理体制の推進（資源管理対象種：12種）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>温暖化等の漁場環境の変化により、沿岸の水産資源の組成や分布が大きく変動していることから、変化に柔軟に対応した対象種や漁法、漁場の見直しが必要である。しかし、近年、魚価の低迷、燃油高騰等により漁業収益が大幅に減少し、漁業者には自ら新たな漁業へのチャレンジや未利用漁場の開拓をする余力もない。このような現状が続くと、さらなる収益の低下や新規就業者の不足等、本県の沿岸漁業の衰退はさらに加速する可能性がある。</p> <p>一方、本県沿岸域では、クロマグロ、トラフグ等といった高級魚がまだ存在すると考えられるが、分布域や資源状況がほとんど解明されておらず、一部の資源しか漁獲利用されていない可能性がある。このような現状から漁業者からも未利用魚種の実態解明の要望が寄せられている。</p> <p>そこで、これまで漁獲対象とされていなかった収益性の高い高級魚の漁場、資源状況等の把握を行うことで、速効性のある沿岸漁業振興を行う。</p> <p>なお、調査漁法を比較的低コストな延縄等の釣で行うことで、経営余力に乏しい本県沿岸漁業者にも新たな漁業への移行が比較的容易となるよう配慮する。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 調査内容</p> <p>年度ごとに下記の対象魚種の内2魚種程度について、()内の海域で資源実態を把握する。なお、試験操業には漁船の用船と調査船おしどりを併用し、調査結果は随時、漁業者に情報提供する。</p> <p>(2) 対象魚種</p> <p>アマダイ(県西部海域)、クロマグロ(県中部海域)、イシダイ(県西部海域)、トラフグ(県東部海域)、その他、漁業者等の要望を踏まえて魚種を選定する。</p> <p>※選定魚種は鳥取県で漁獲される可能性が高いが、現状の沿岸漁業ではあまり水揚げされていない高級魚(1尾1万円以上の可能性のある魚)</p>								
<p>3. これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成22年9月3日に米子市淀江町で行われた知事と漁業者の意見交換会で、アマダイ延縄漁業の可能性について調査要望があったことを受け、平成23年度は既存調査の枠組み内で調査を実施したが、一度限りの試験操業となり、十分な結果が得られなかった。</p> <p>※主な改善点</p> <p>迅速に技術普及が出来るよう、漁業者と連携し、調査を実施する。また、漁業者が時機を逸せず新たな漁業に取組めるよう情報を即時に提供する。</p>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

栽培漁業センター(0858-34-3321)

10目 栽培漁業センター費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
内水面資源生態調査	(3,298)	(3,702)	(△404)			(7)	(3,291)	
トータルコスト	(9,735千円 (前年度 13,288千円) [正職員:0.8人、非常勤職員0.8人])							
主な業務内容	河内川のヤマトシジミ生息実態把握、アユ不漁対策、溪流魚の増殖手法の検討							
工程表の政策目標(指標)	資源管理体制の推進 (資源管理対象種:12種)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
(1) 河内川ヤマトシジミ生息実態調査 本県内水面漁業の主要資源であるヤマトシジミについて、河内川河口域において、漁業資源としての評価と増殖管理による増殖の可能性を検討するための現況調査を行う。								
(2) アユ資源生態調査 河川の重要魚種であるアユの資源状況や生息環境を把握し、「アユ資源回復プラン」(H19年策定)の効果を検証するとともに、不漁対策や資源管理方策を検討する。								
(3) 溪流魚人工産卵場造成試験 溪流魚の効率的な増殖を図るため、在来個体群の生息域を把握し、人工産卵場による増殖効果を検証する。								
2 主な事業内容								
(1) 河内川ヤマトシジミ生息実態調査								
①シジミ生息状況調査 : ヤマトシジミの生息範囲を把握する。								
②シジミの季節変動調査 : ヤマトシジミ生息数の季節の変動を把握する。								
③シジミ生息環境調査 : ヤマトシジミの生息環境を把握する。								
(2) アユ資源生態調査								
①資源量調査 : 天然アユの遡上数および流下仔魚数を把握する。								
②不漁対策 : 標識放流、付着藻類調査、天神川漁場環境調査などを行い、アユの不漁原因を検討する。								
(3) 溪流魚人工産卵場造成試験								
①溪流魚のDNA分析により在来個体群の生息域推定を行う。								
②漁協と協働で溪流魚の人工産卵場を造成し、産卵効果を検証する。								
3 これまでの取組状況、改善点								
(1) 河内川ヤマトシジミ生息実態調査 河内川にヤマトシジミが生息することは確認されていたが詳細が不明のため、調査を行い生息実態を明らかにする。								
(2) アユ資源生態調査 「アユ資源回復プラン」に基づき、漁協等により産卵場造成などが実施されたものの不漁が続いている。このため、新たな不漁要因(付着藻類の発育不良など)を検討する。								
(3) 溪流魚人工産卵場造成試験 平成23年に実施した人工産卵場造成の効果検証を行うとともに、引き続き、漁協と協働で産卵場造成および溪流魚のDNA分析を行う。								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

栽培漁業センター（電話：0858-34-3321）

10目 栽培漁業センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料等)	一般財源	
栽培漁業センター 試験研究費	45,690	42,666	3,024	1,981		109	43,600	
トータルコスト	97,989千円（前年度101,778千円）[正職員:6.5人、非常勤職員:8.0人]							
主な業務内容	水産資源の増養殖及び漁場環境改善のための調査、試験研究							
工程表の政策目標(指標)	栽培漁業の推進（栽培漁業実用化対象種：8種） 資源管理体制の推進（資源管理対象種：12種） 魚病対策の実施、環境修復技術の提示							

事業内容の説明

栽培漁業センターの試験研究に要する経費である。

（単位：千円）

試験研究課題名	予算額	前年度予算額
(新)美保湾ヒラメ試験放流サポート調査【別途再掲】	3,857	0
(新)即戦力！高級魚の資源実態把握調査【別途再掲】	3,426	0
内水面資源生態調査【別途再掲】	3,298	3,702
キジハタ量産化試験	5,050	4,454
アユカケ養殖実用化試験	1,984	990
魚病対策事業	1,661	1,549
湖山池漁場環境回復試験	7,414	5,256
豊かで安心な魚を育む漁場環境監視事業	3,259	2,666
種苗放流技術開発試験	4,617	4,588
沿岸漁業重要資源調査	8,673	8,699
イワガキ資源回復技術開発試験	2,451	1,633
藻場回復基礎調査【事業終了】	0	874
ナマコ増殖試験【事業終了】	0	1,016
中海漁場環境調査【事業終了】	0	1,910
美保湾栽培漁業実用化支援調査【事業終了】	0	5,329
計11課題(終了4課題)	45,690	42,666

平成24年度一般会計当初予算説明資料

栽培漁業センター（電話：0858-34-3321）

10目 栽培漁業センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
栽培漁業センター 管理運営費	58,948	55,436	3,512		<3,500> 5,000	(使用料等) 489	53,459	県費負担 56,959
トータルコスト	66,994千円（前年度63,424千円）[正職員：1.0人、非常勤職員：3.7人]							
主な業務内容	栽培漁業センターの管理運営							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
栽培漁業センターの管理運営に要する経費である。								
内水面漁業振興のための調査研究に必要な淡水を確保するため、新たに井戸を1基鑿井(さくせい)する。								
事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
おしどり維持管理費	2,717	1,127	1,590				2,717	
トータルコスト	18,004千円（前年度10,713千円）[正職員：1.9人]							
主な業務内容	調査船「おしどり」の維持管理							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
小型調査船「おしどり」の維持管理に要する経費である。								

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

農政課(内線:7257)→事業実施:市場開拓課
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり美食Brand 戦略推進事業	13,207	10,785	2,422				13,207	
トータルコスト	29,299千円(前年度 18,773千円)[正職員:2.0人]							
主な業務内容	県産農水産物のブランド化戦略策定、実践及びこれに伴う連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	新たなブランド化戦略に沿った農林水産物の販売(戦略実施数の目標値:7品目)							

事業内容の説明

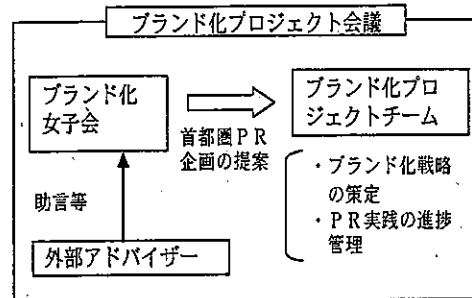
1 事業の目的・概要

従来の試食宣伝に留まらない効果的なコミュニケーション戦略を展開し、食を介して首都圏での鳥取県の認知度を向上させることにより、県産農林水産物のブランド力形成を図る。

2 主な事業内容

(1)ブランド化プロジェクト会議の設置(1,207千円)

「ブランド化プロジェクトチーム」と「ブランド化女子会」で構成する「ブランド化プロジェクト会議」を設置し、リーディングブランドとなることが期待される農水産物を首都圏で効果的にPRするための「ブランド化戦略」を策定する。

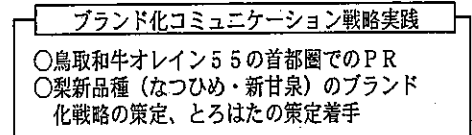


(ア)「ブランド化プロジェクトチーム」の設置

- ・関係団体、大学、県等の20名で構成
- ・ブランド化戦略の策定及び首都圏PR実施の進捗管理等を実施する。

(イ)「ブランド化女子会」の設置

- ・アナウンサー、野菜ソムリエ、県職員等13名の女性で構成(県民メンバー6名、県庁メンバー7名)
- ・外部アドバイザーと協議を重ね、消費者として食品に接する機会が多い女性の視線を反映させた首都圏でのPRの企画を検討、ブランド化プロジェクトチームに提案する。



(2)ブランド化コミュニケーション戦略実践事業(12,000千円)

(ア)平成23年度ブランド化戦略策定品目のPR

平成23年度に策定したブランド化戦略(H23~H26年度)のうち、平成24年度実施分について、首都圏でのPR等を実践する。

【品目】鳥取和牛オレイン55 【内訳】5,000千円

(イ)平成24年度ブランド化戦略策定品目のPR等

平成24年度ブランド化戦略策定品目について、ブランド化女子会が首都圏でのPRの企画を作成するにあたり、外部アドバイザーを設置し、女子会への助言、アイデアのブラッシュアップを行い、効果的なPR手法の構築を図る。また、梨新品種について、ブランド化戦略策定後、平成24年度計画分について首都圏におけるPR等を実践する。

【品目】梨新品種(なつひめ、新甘泉)、とろはた

【内訳】外部アドバイザーの設置:2,000千円、梨新品種PR実施経費:5,000千円

3 これまでの取組状況、改善点

(1)これまでの農水産物のPRは、生産者組織が主体となって、京阪神等消費地での試食宣伝やイベント等を中心に実施してきたが、情報発信力が高い首都圏において、リーディングブランドとなることが期待される農水産物の効果的なPRを実施し、ブランド力を高めることで「食のみやこ鳥取県」を定着させ、食を通じた鳥取県の認知度向上を図っていくことが必要である。

(2)平成23年度は、推進体制を整備、鳥取和牛オレイン55のブランド化戦略を策定し、取組を開始したところ。(生産者PRチーム結成、消費者購入等意向調査、マスコミ関係者試食会等を実施予定)

(3)平成24年度から鳥取和牛オレイン55のPRを本格的に開始するとともに、梨新品種のブランド化戦略を策定後、とろはたのブランド化戦略策定に着手する。また、梨新品種は平成24年度よりPRを開始する。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

市場開拓課(内線:7767)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
野菜ソムリエ県産食材魅力発信事業	5,282	10,204	△4,922				5,282	
トータルコスト	6,891千円(前年度 16,594千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	企画運営、普及啓発							
工程表の政策目標(指標)	商談会、県フェア開催によるマッチング機会を増やす							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県産食材の魅力や生産者のこだわりを発信していくため、県がパートナー関係を構築(自治体パートナー登録)した(社)日本野菜ソムリエ協会と連携した各種PRを行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
食のみやこ鳥取県大使 県産食材PRパートナー事業	首都圏在住の「野菜ソムリエ鳥取県大使」(5名)による産地視察やブログ等での情報発信、ワークショップ等を通じて県産食材のPRを実施	5,282
アカデミックレストラン開催	野菜ソムリエ認定レストランでの県産食材を使ったメニュー提供、生産者による食材PR等を実施	
イベント出展等情報発信	日本野菜ソムリエ協会主催イベント、会報等を活用した情報発信を実施	
食のみやこ鳥取フェア開催	首都圏飲食店等で県産食材を使った鳥取県フェアを開催(年2回程度)	

3 これまでの取組状況、改善点

- 野菜ソムリエによる県産食材の情報発信(ロコミ、SNS等)を目的にH23年度に「野菜ソムリエ食のみやこ鳥取県大使」を委嘱した。(5名)
- 首都圏での県産食材PRに向けたマスコミ、飲食店シェフ等を招待した発表会を開催するなど、各種情報発信を実施した。(食のみやこ鳥取うまいものコレクション2011 H23.11.12 Aw-kitchen TOKYO)
- 引き続き、日本野菜ソムリエ協会と連携しながら、一般向けの県フェア開催等を拡充し、首都圏での県産食材の認知度向上を図る。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

市場開拓課(内線:7832)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業(おいしい鳥取PR推進事業)	9,094	8,717	377				9,094	
トータルコスト	21,968千円(前年度 21,498千円) [正職員:1.6人]							
主な業務内容	鳥取県フェアに係る企画運営・県内出展者との調整・商談、補助金交付など							
工程表の政策目標(指標)	商談会・県フェア開催によるマッチング機会を増やす							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県産農林水産物等の県外消費地等に向けた販路開拓・販売促進を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	予算額	補助率
農産物等販路開拓支援事業	農業法人等	生産者団体の創意工夫による県外への販路開拓活動の支援、消費者との交流の支援、国外への販路拡大支援	2,000	1,000	県1/2
県産品販売友好店提携事業	県	・県産品販売に友好的な特定量販店と連携し、定期的な県フェアの開催及び情報発信 ・提携する量販店のバイヤーとの連携 ・定期的に県フェアを行う店舗以外の店舗での、規模を拡大した県フェアの開催及び情報発信 ・(新)インショップで試食宣伝PR等を行う県内事業者への支援	5,829	5,829	—
	県	標準事務費	2,265	2,265	—
計			10,094	9,094	

3 これまでの取組状況、改善点

- 鳥取県産直協議会(大山乳業、JA鳥取中央、鳥取畜産などで構成)が京都生協、滋賀生協の組合員との交流会等を開催し、産直販売の取組を推進した。
- 千里大丸プラザ(豊中市)において、月1回(12月を除く)の鳥取県フェアを開催し、農産物、加工品等の販売に取り組んでいる。
- 物産販路開拓アドバイザー(県物産協会)等と連携し、企業訪問等により県フェアでの販売商品の掘り起こしや新規商品開発とデザイン改良等の支援を行った。
- 千里大丸プラザにおいて常設型の「鳥取県産品コーナー」(インショップ)を開設することに伴い、陳列だけでなく、試食宣伝PRを行い、定着を図っていく。

【成果】

- ・「奥日野コシヒカリ」が定番化し、新潟産コシヒカリを越えるヒット商品となった。
- ・ウイナー、漬物等が定番化した。
- ・フェア参加事業者がバイヤー、消費者等の意見を参考に商品改良等を実施した。(ナガイモ、ジネンジョの少量バック販売など)

平成24年度一般会計当初予算説明資料

市場開拓課(内線:7828)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) やらいや関西インショップ推進事業	7,500	0	7,500				7,500	
トータルコスト	9,109千円(前年度 0千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	補助金交付事務、補助金支出団体との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	商談会・県フェア開催によるマッチング機会を増やす							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>(1) 関西の複数箇所では「食のみやこ鳥取県」の顔が見えるインショップ展開を図るため、農林水産団体が作成したプランに基づき実施するトライアル的取組に対して効果的な支援を行い、実施店舗と連携したインショップシステムの構築を行う。</p> <p>(2) 関西でのインショップ展開を支援することで、安全・安心な鳥取県産品のPRを行い、県産品の販路拡大と生産者の所得向上に繋げる。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>農林水産団体が作成したインショップトライアルプラン(「やらいや関西インショップ推進プラン」(仮称))に基づき助成を行う。</p> <p>○「やらいや関西インショップ推進プラン」(仮称)の内容</p> <p>①プランの期間は3年</p> <p>②プランの必須要素</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自力での運営を目指したプランであること ・特定分野の品目のみではなく、鳥取の顔が見えるような複数品目(他分野品目)を取扱うこと ・露出回数、販売額等を20%以上拡大すること(既存の取組の拡充の場合) ・インショップの開設場所が関西圏内であり、かつ、十分に集客が期待できる立地であること <p>○補助率:1/2</p> <p>○補助対象経費:団体が作成したプランを達成するために必要な経費 (人件費、旅費、試食品、輸送費、会場装飾用資材費、PRチラシ印刷費等)</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>近年、ふるさと雇用基金を活用するなどして各農業団体等で関西圏でのインショップ等が展開されてきたが、今後は品揃えや実施店舗の拡大に向けた取組を支援することで、食のみやこ鳥取県の発信を強化する。</p>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

市場開拓課(内線:7767)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
食のみやこ鳥取ブランド 団体支援交付金	24,000	24,000	0				24,000													
トータルコスト	25,609千円(前年度24,799千円)[正職員:0.2人]																			
主な業務内容	交付事務、事業評価、広報等																			
工程表の政策目標(指標)	商談会、県フェア開催によるマッチング機会を増やす																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内の農林水産業団体が「食のみやこ鳥取県」の県内外への発信を目的に実施する新たな商品開発や販路拡大、消費者交流等の活動を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>対 象 事 業</th> <th>対 象 区 分</th> <th>予算額</th> <th>負担割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">食のみやこ鳥取県の推進に向けた取組 (例)・農林水産物の新商品の企画開発 ・県内外への販路開拓、地産地消の推進 ・直販施設整備やネット販売の事前調査 ・生産者・消費者交流、異業種連携など</td> <td>農業協同組合</td> <td>13,000</td> <td rowspan="3">県1/2以内</td> </tr> <tr> <td>全農とっとり</td> <td>7,000</td> </tr> <tr> <td>漁業協同組合 水産加工業協同組合</td> <td>4,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※国、県その他の補助金を受けていない独自事業について支援する。 ※ハード整備、人件費は対象外とする。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p><取組状況></p> <p>・平成18年度からの交付金化により、事業者の自由な発想による柔軟な事業展開が可能となり、対象団体の自主的かつ積極的な取組が促進されるとともに、事業、担当課及び交付要綱の一本化により、県・団体ともに事務の効率化が図られている。</p> <p><改善点></p> <p>・自由度の高さから県の施策との連携など政策誘導が図り難い一面もあることから、担当課を変更するとともに事業計画段階でのヒアリング、意見交換を実施するなど交付金事務手続きを変更し、県と団体が連携して事業展開できる体制を構築する。</p>									対 象 事 業	対 象 区 分	予算額	負担割合	食のみやこ鳥取県の推進に向けた取組 (例)・農林水産物の新商品の企画開発 ・県内外への販路開拓、地産地消の推進 ・直販施設整備やネット販売の事前調査 ・生産者・消費者交流、異業種連携など	農業協同組合	13,000	県1/2以内	全農とっとり	7,000	漁業協同組合 水産加工業協同組合	4,000
対 象 事 業	対 象 区 分	予算額	負担割合																	
食のみやこ鳥取県の推進に向けた取組 (例)・農林水産物の新商品の企画開発 ・県内外への販路開拓、地産地消の推進 ・直販施設整備やネット販売の事前調査 ・生産者・消費者交流、異業種連携など	農業協同組合	13,000	県1/2以内																	
	全農とっとり	7,000																		
	漁業協同組合 水産加工業協同組合	4,000																		

平成24年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

食のみやこ推進課(内線:7835)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業(発見・体験「食のみやこ」推進事業)	30,902	25,068	5,834				30,902	
トータルコスト	67,914千円(前年度 58,618千円) [正職員:4.6人]							
主な業務内容	企画運営、普及啓発、交付金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	県内外への農林水産物や加工品の販売促進、誘客促進 郷土料理の普及定着、食による地域振興 学校給食等の地産地消の推進、食による取り組みの強化 食のみやこ鳥取県推進サポーターの拡大(サポーター登録店:1,000店舗)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県民が「食のみやこ鳥取県」を実感、体験できる環境づくりを進め、鳥取の食の豊かさを積極的に県内外に発信する機運を高めるとともに、県産品の全国に向けたPRを行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業項目	事業内容	事業費	予算額	事業主体	補助率
「食のみやこ鳥取県」戦略会議	○有識者、産業界等による「食のみやこ鳥取県」の確立に向けての検討	738	738	県	—
食のみやこイメージ発信	○「食のみやこ鳥取県」推進サポーターの登録、PR等	2,000	2,000	県	—
	○(新)「食のみやこ鳥取県」マーク推奨事業・商品パッケージ等への「食のみやこ鳥取県ロゴマーク」添付の支援	6,000	3,000	推進サポーター	県 1/2 轄市 1/2
	○地元の逸品再発見事業 ・生産者、企業等の製造現場や商品のこだわり、食文化をメディアを通じて発信(BSSラジオ、日本海新聞連載)	6,246	6,246	県	—
食のみやこ鳥取県づくり支援交付金	○食のみやこ鳥取県のイメージアップや特産品化・ブランド化につながる民間等の取組への支援	18,579	10,079	民間団体等 (食の楽しみを発信するイベント等)	県 1/2 轄市 1/2 県 10/10
学校給食等食材供給システム化促進事業	○市町村の県産食材の学校給食導入への広域的、効率的供給体制の検討、整備等の取組の支援	300	150	市町村	県 1/2 市町村 1/2
県産魚ブランド発信事業	○県産魚販売、消費拡大のための県産魚のブランド発信、PR活動への支援	3,400	1,700	鳥取県産魚PR推進協議会	県 1/2 轄市 1/2
鳥取県・秋田県共同ハタハタPR事業	○鳥取県・秋田県のハタハタの認知度向上のための共同PRイベント・フェアの開催	6,000	3,000	県	—
県産牛肉販売強化支援事業	○県内牛肉販売強化のための鳥取和牛をはじめとした県産牛肉のPR活動への支援	1,500	750	鳥取県牛肉販売協議会	県 1/2 轄市 1/2
標準事務費		3,239	3,239	県	—
合計		48,002	30,902		

3 これまでの取組状況、改善点

○農林水産物のブランド化の推進

ご当地グルメなど食を通じた地域活性化の取組が広がり「食のみやこ鳥取県」が着実に浸透。ハタハタや鳥取和牛などリーディングブランドに向けた取組を進める。

○食のみやこ鳥取県推進サポーターの拡大【指標】登録店:1,000店舗→【現状】806店舗(H24.1現在)

サポーターの拡大に伴い、「食のみやこ鳥取県」のロゴ・イメージも県民に浸透。平成24年度は商品パッケージ等へのロゴの活用も進める。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

食のみやこ推進課(内線:7836)

(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業(魅力ある商品づくり事業)	8,294	9,830	△1,536			(諸収入) 9	8,285	
トータルコスト	26,800千円(前年度 26,605千円) [正職員:2.3人 非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	制度普及、補助金交付事務、企画運営							
工程表の政策目標(指標)	県内外へ農林水産物や加工品の販売促進、誘客促進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県産の農林水産物を用いた魅力のある加工品の開発やPR、販路拡大への支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業項目	事業内容	事業費	予算額	事業主体	補助率
鳥取県ふるさと認証食品普及事業	○鳥取県ふるさと認証食品協議会の開催 ・協議会(商品審査等)の開催 ・ふるさと認証食品制度のPR、販路拡大の支援	2,542	2,242	県	—
	○パッケージ等改良支援事業 ・ふるさと認証食品の商品力向上を図るためパッケージ等改良を支援(2団体)			ふるさと認証食品業者	県 1/2 事業主体1/2
とっとりの魅力ある加工品づくり支援事業	○とっとりオリジナル加工品づくり支援事業 ・地元食材を用いた加工品開発と販路拡大を支援(4団体)	8,398	4,348	加工グループ、農業法人等	県 1/2 事業主体1/2
	○加工品ステップアップ支援事業 ・地元食材を用いた既存加工品のレベルアップと販路拡大を図るために専門家による研修や備品の整備を支援(2団体)			加工グループ、農業法人	
	○(新)打って出る販売チャレンジ支援事業 ・県外量販店へ打って出るため、県内イオン店舗での実演販売を支援(5団体)			加工グループ、農業法人等	
	○加工品づくり勉強会の開催			県	—
食のみやこ鳥取県特産品コンクール事業	○特産品の開発・PRを促進するため、県産の原材料を使用した”鳥取らしい”加工食品のコンクール、表彰の実施	91	91	県	—
標準事務費		1,613	1,613	県	—
合計		12,644	8,294		

3 これまでの取組状況、改善点

○ふるさと認証食品の認証数:540商品(H24.1現在)

認証食品制度が浸透してきており、認証商品数は年々増加している。

○加工グループ等を対象とするオリジナル加工品づくり支援事業では、平成23年度は2団体が枝付ラッキョウのワイン漬け等、地域特有の加工品開発に活用。また、5団体が梨シャーベット、乾しいたけ等、既存加工品のレベルアップや販路拡大を図るために、専門家の研修を受け、備品の整備を行った。

○食のみやこ鳥取県特産品コンクールでは、平成23年度10商品の応募があり、受賞者からは販路拡大に効果的との評価を受けている。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

食のみやこ推進課(内線:7853)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業(魅力ある食づくり事業)	15,822	11,072	4,750				15,822	
トータルコスト	29,500千円(前年度 29,444千円)[正職員:1.7人]							
主な事業内容	補助金交付事務、企画運営、普及啓発							
工程表の政策目標(指標)	郷土料理の普及定着、食による地域振興 中四国近畿ブロックB-1グランプリの誘致							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
県産食材を用いて戦略的に名物料理の開発とPRによる地域振興を進めるとともに、県産食材を使った郷土料理の普及を図る。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
事業項目	事業内容	事業費	予算額	事業主体	補助率			
とっつりの新名物料理開発への支援	○新・ご当地グルメ開発プロジェクト事業 ・旅行情報誌「じゃらん」プロデューズによる新・ご当地グルメの開発、PRへの支援	3,535	1,202	地域の任意組織	県 1/3 市 1/3 県民 1/3			
	○新・名物料理コンテスト事業 ・県産食材を使用した名物料理の開発促進のため、コンテストを開催	160	160	県	—			
食による地域おこし支援	○とっつりバーガーフェスタ支援事業 ・ご当地バーガーの祭典として全国の注目を集める「とっつりバーガーフェスタ」への支援	12,850	4,000	とっつりバーガーフェスタ実行委員会	定額			
	○近畿・中国・四国B-1グランプリ開催支援事業 ・食による地域振興を推進する目的でH24年6月に鳥取市で開催される「近畿・中国・四国B-1グランプリin鳥取」への支援	21,400	5,000	近畿・中国・四国B-1グランプリin鳥取実行委員会	定額			
	○(新)ご当地グルメPR活動実験事業 ・大規模なスポーツ大会・コンベンションでのご当地グルメ団体の実験的出展への支援(10団体)	1,000	500	とっつりご当地グルメコミュニケーション加盟団体	県 1/2 県民 1/2			
とっつりオリジナルメニューづくり支援事業	○県産食材を使った料理開発、PR等の支援(4団体)	2,000	1,000	ホテル、飲食店、推進サポーター等	県 1/2 県民 1/2			
県産食材を使った料理教室等への支援	○美味しい郷土料理普及推進事業 ・(社)鳥取県栄養士会による料理講習会、料理開発の支援	2,060	2,060	(社)鳥取県栄養士会	定額			
	○調理の技普及推進事業 ・(社)鳥取県日本調理技能士会、(社)鳥取県調理師連合会による自治会等での料理講習、発表会の支援			(社)県日本調理技能士会、(社)県調理師連合会				
標準事務費		1,900	1,900	県	—			
合計		44,905	15,822					
3 これまでの取組状況、改善点								
○新・ご当地グルメ開発プロジェクトでは、複数の飲食業者がチームを組んでメニュー開発を進めており、地域一体となった「食」による活性化が期待できる。								
○栄養士・調理技能士・調理師・生産者等による料理講習への支援(52件、H24.1現在)では、受講者から、県産食材の美味しさを実感したなど、好評を得ている。								
○平成24年度は、B-1グランプリ等のイベントの機会を通じて、ご当地料理の育成や普及に取り組む。								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

食のみやこ推進課(内線:7836)

(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源			
食のみやこ鳥取米消費 拡大事業	3,994	10,206	△6,212				3,994			
トータルコスト	12,040千円(前年度 18,993千円)[正職員:1.0人]									
主な事業内容	普及啓発、補助金交付事務									
工程表の政策目標(指標)	学校給食等の地産地消の推進、食に関わる取り組みの強化									
事業内容の説明										
1 事業の目的・概要										
県産米の消費拡大及び水田の有効活用による米粉用米を使用した米粉食品の普及を図る。										
2 主な事業内容										
(1)米飯ごはんを広め隊事業(1,227千円) (単位:千円)										
事業項目	事業内容	事業費	予算額	事業主体	補助率					
「夏休みチャレンジ自分で作ろう米飯朝ご飯」キャンペーン	○夏休み期間中に米飯朝ごはん作りに取り組む小学生を募集	150	150	県	-					
ごはんを食べよう学校給食支援事業	○県産米を使用した米飯給食の回数増に伴う米飯と小麦粉パンの経費の差額助成	3,231	1,077	JA鳥取県中央会	県	1/3	市町村	1/3	JA全農とっとり	1/3
(2)米粉活用普及推進事業(1,160千円) (単位:千円)										
事業項目	事業内容	事業費	予算額	事業主体	補助率					
米粉パンを食べよう学校給食支援事業	○県産の米粉パン給食の回数増に伴う米粉パンと小麦粉パンの経費の差額助成	1,905	635	JA鳥取県中央会	県	1/3	市町村	1/3	JA全農とっとり	1/3
米粉消費拡大事業	○県米粉食品普及推進協議会への助成 ・米粉食品のPR、試食会・米粉料理コンテスト、米粉食品・料理の店登録制度、料理講習会等への米粉提供	845	525	鳥取県米粉食品普及推進協議会	県	1/2	事業主体 1/2 (一部定額)			
	○鳥取県パン協同組合への助成 ・製パン業者の米粉パン製パン技術の普及・PR			鳥取県パン協同組合	県	1/2	事業主体 1/2			
(3)標準事務費(1,607千円)										
3 これまでの取組状況、改善点										
○県産米の消費拡大										
「夏休みチャレンジ自分で作ろう米飯朝ご飯」キャンペーンは、H23年度はH22年度の250件を大きく上回る449件の応募があり、朝食の重要性と米飯への関心が高まってきている。										
また、学校での米飯給食は着実に増加。(H21年度:3.64回/週 → H22年度:3.69回/週)										
○米粉の利用促進										
H21年12月から鳥取市の学校給食において週1回の米粉パン給食を開始し、順次、八頭町、倉吉市へと拡大した。また、製パン組合での米粉パン製パン技術講習や製麺業者での米粉麺開発、米粉を活用した料理教室等(34件、H24.1現在)への支援により、米粉の利用が拡大してきた。										

平成24年度一般会計当初予算説明資料

食のみやこ推進課(内線:7835)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 「食のみやこ鳥取県ご当地グルメ旅」制作委託事業	(10,335)	(0)	(10,335)			(10,335)		
<p style="text-align: right;">※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上</p> <p>説明</p> <p>地域の食や食文化、話題の店舗、観光地等を掲載し、鳥取県内の食べ歩き方法を示した冊子(マップ:因幡編、伯耆編)を作成・配布するとともに、ホームページでも情報発信する。</p> <p>新規雇用人数 2人</p>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費 <地方機関計上予算>

東部総合事務所県民局(0857-20-3655)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) いなばのジビエ開発普及事業	365	0	365				365	
トータルコスト	1,974千円 (前年度 0千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	「いなばのジビエは最高連絡協議会」(仮称)の運営に係る関係機関との調整、打ち合わせ等							
工程表の政策目標(指標)	食のみやこを担う団体の育成及び支援							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県東部各地で行われている猪肉・鹿肉活用の取組を集約し、活動を強化するための「いなばのジビエは最高連絡協議会」(仮称)を組織し、「いなばジビエの里づくり」に向けて、肉の供給側と利活用側が一体となってジビエのイメージアップや有効活用、消費拡大を促進する。</p> <p>※ジビエ(仏:gibier)＝主にフランス料理での用語で、狩猟によって食材として捕獲された野生の鳥獣のこと</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>「いなばのジビエは最高連絡協議会」(仮称)へ補助を行い、以下の事業を実施する。 (補助率1/2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ジビエ活用検討会 ○先進事例研修会 ○試食宣伝会 								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

1目 農業総務費 <地方機関計上予算>

東部総合事務所農林局(0857-20-3552)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とつとりの逸品育成事業	0	983	△983					
トータルコスト	0千円 (前年度 4,178千円)							
事業内容の説明 事業終了により廃止								

6目 農作物対策費 <地方機関計上予算>

東部総合事務所農林局(0857-20-3552)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
梨赤星病撲滅対策支援事業	400	501	△101				400	
トータルコスト	1,205千円 (前年度 1,300千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	周知説明、発生予察、効果検証、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	梨赤星病の撲滅(多発生産者0戸)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 鳥取市福部町で多大な被害を与えている「梨赤星病」の被害軽減対策に対して支援する。								
2 主な事業内容								
(1)適期防除支援事業								
・発生予察 防除適期を把握するため、赤星病の宿主であるビャクシン類(貝塚伊吹)の冬孢子及び梨のサビ孢子形成状況を調査する。								
・薬剤防除助成								
(単位:千円)								
事業区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率			
ビャクシン類に対する薬剤防除	赤星病の孢子形成が行われる前(3月下旬~4月上旬)の一斉防除に要する経費を助成	鳥取いなば農業協同組合福部支店	730	244	県1/3			
梨に対する薬剤防除	梨に対する赤星病の追加防除(5月、3~4回目)に要する薬剤経費を助成		468	156				
合計			1,198	400				
(2)品目転換支援事業								
・ビャクシン類にごく隣接した梨園に対して、ブドウ等への品目転換を推進する。(鳥取市事業)								
(3)啓発活動								
・ビャクシン類を植えている所有者等及び販売業者への協力要請、ビャクシン類の新たな植栽防止等を啓発する。								
(4)防除効果の検証								
・防除効果を検証し、発生源に対する抜本的対策を検討する。								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農作物対策費 <地方機関計上予算>

八頭総合事務所農林局(0858-72-3815)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
西条柿日本一戦略推進事業	0	1,800	△1,800					
トータルコスト	0千円(前年度 3,398千円)							
事業内容の説明 事業終了により廃止								
八頭特産野菜育成事業	0	891	△891					
トータルコスト	0千円(前年度 3,287千円)							
事業内容の説明 事業終了により廃止								

3項 農地費

3目 農地調整費 <地方機関計上予算>

八頭総合事務所農林局(0858-72-3816)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東部地区和牛・ヤギ放牧支援事業	0	300	△300					
トータルコスト	0千円(前年度 2,696千円)							
事業内容の説明 事業終了により廃止								

4項 林業費

2目 林業振興費 <地方機関計上予算>

八頭総合事務所農林局(0858-72-3843)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
きのこ王国推進事業	0	343	△343					
トータルコスト	0千円(前年度 1,941千円)							
事業内容の説明 事業終了により廃止								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

1目 農業総務費 <地方機関計上予算>

中部総合事務所農林局(0858-23-3162)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中部発!食のみやこフェスティバル開催費	2,000	2,000	0				2,000	
トータルコスト	3,609千円 (前年度 2,000千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、負担金事務、実行委員会業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 中部地区の農林水産物や加工品及び食文化等を広く県内外にPRすることによって、中部地区の農林水産業への理解と農林水産物、加工品等の生産・販売促進につなげ、産業の振興と地域の活性化を図る。 2 主な事業内容 (1)内容 中部地区の関係団体が独自に農林水産業や商工業関係者等による農林水産物及び加工品の実演販売、物販、展示及び観光PRを行う。 ・開催時期 平成24年9月1日(土)～2日(日)の2日間を予定 ・開催場所 倉吉市 倉吉未来中心隣を予定 ・主催 中部発!食のみやこフェスティバル実行委員会(事務局:鳥取中央農協) (実行委員会の構成) 中部各市町、鳥取中部ふるさと広域連合、鳥取中央農協、大山乳業農協、鳥取県中部森林組合、赤碓町漁協、倉吉商工会議所、中部各商工会、中部総合事務所 (2)事業費 中部発!食のみやこフェスティバル実行委員会負担金 ・実施主体 中部発!食のみやこフェスティバル実行委員会 ・事業費総額 6,000千円 ・負担割合 県1/3(2,000千円)、中部地区市町1/3、JA鳥取中央1/3								
中部の地域特産物づくり事業	0	438	△438					
トータルコスト	0千円 (前年度 1,237千円)							
事業内容の説明 事業終了により廃止								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

中部総合事務所農林局(0858-23-3193)

2目 農業改良普及費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) らくらく「スイカ受粉日 マーカ―」改良事業	680	0	680				680	
トータルコスト	1,485千円(前年度 0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	委託企業との調整、改善事項の検討、農家との調整、調査 など							
工程表の政策目標(指標)	受粉日マーカ―の実用化							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県の主要農産物であるスイカ栽培の作業の効率化・労働強度の軽減を図るため、スイカの受粉時に紙タグをつるに巻き付ける器具(受粉日マーカ―)の開発に取り組んでおり、平成24年度は実用化に向け、紙タグの改良、量産化の検討及びマーカ―本体の改良を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)紙タグの実用化試験 受粉日マーカ―に装着可能な100枚セットの紙タグの試作を紙専門マーカ―に委託する。</p> <p>(2)紙タグとマーカ―本体の調整 紙タグの仕様にあわせてマーカ―本体の改造を行う。</p> <p>(3)スイカ農家によるモニタリングの実施 受粉日マーカ―と紙タグを実際に農家に使用してもらい、実用性の評価を行う。</p>								

中部総合事務所農林局(0858-23-3166)

6目 農作物対策費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
(新) 東郷発! 梨新品種での 産地化支援事業	260	0	260				260											
トータルコスト	1,065千円(前年度 0千円) [正職員:0.1人]																	
主な業務内容	関係機関との連絡調整、事業実施主体への助言・指導、補助金交付事務																	
工程表の政策目標(指標)	—																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>湯梨浜町の果樹育種農家が育成した梨新品種の品種登録を支援するとともに、梨新品種を活用して東郷地域の振興を推進していく若者を中心とした組織の設立及び活動支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>必要経費</th> <th>事業主体</th> <th>予算額</th> <th>負担区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新品種を活かした産地づくりを主導的に行うための組織作りと活動を支援</td> <td>組織活動費(品種管理・普及、販売戦略検討会、視察研修費等)</td> <td>東郷果実部</td> <td>260</td> <td>県1/2 町1/4</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	必要経費	事業主体	予算額	負担区分	新品種を活かした産地づくりを主導的に行うための組織作りと活動を支援	組織活動費(品種管理・普及、販売戦略検討会、視察研修費等)	東郷果実部	260	県1/2 町1/4
事業内容	必要経費	事業主体	予算額	負担区分														
新品種を活かした産地づくりを主導的に行うための組織作りと活動を支援	組織活動費(品種管理・普及、販売戦略検討会、視察研修費等)	東郷果実部	260	県1/2 町1/4														

平成24年度一般会計当初予算説明資料

中部総合事務所農林局(0858-23-3166)

6目 農作物対策費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
三朝米ブランド化支援事業	0	333	△333					
トータルコスト	0千円(前年度 1,132千円)							
事業内容の説明								
事業終了により廃止								

3項 農地費

中部総合事務所農林局(0858-23-3167)

1目 農地総務費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 中部発!法面管理 木づかい支援事業	590	0	590			(財産収入) 590		
トータルコスト	3,004千円(前年度 0千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	法面への間伐材を活用した小段設置、センチピードグラス種子吹付							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>中山間地域は長大法面が多く、草刈り作業が重労働で、担い手への農地集約の隘路となっていることから、維持管理労力の軽減に向け、小段造成機導入や間伐材活用による小段設置と、抑草効果のあるセンチピードグラス(地覆植物)による複合的な対策をモデル的に導入する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)長大法面に小段を設置し、草刈機使用時の作業性・安全性を向上させるため、地元集落が実施する間伐材を活用した小段設置について支援する。 ○実施主体:地元集落(県:材料支給) ○実施場所:琴浦町別宮、山川</p> <p>(2)センチピードグラス(地覆植物)で法面を覆って、雑草の進入を抑制することで、草刈り作業の回数減等による労力軽減を図る。 ○実施主体:県 ○実施場所:琴浦町別宮、山川</p> <p>※財源に鳥取県中山間ふるさと農山村活性化基金運用益を充当</p>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

中部総合事務所農林局(0858-23-3167)

2目 土地改良費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 簡易型地下かんがい 実証モデル事業	590	0	590				590	
トータルコスト	3,004千円(前年度0千円)[正職員:0.3人]							
主な業務内容	簡易型地下かんがい整備及び作物実証試験							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>排水改善や水管理コスト縮減を図り、意欲ある集落営農法人が行う低コスト農業や大豆、麦など転作物物の作付を支援するため、「簡易型地下かんがい」の整備や比較検証、効果確認を行う。</p> <p>※簡易型地下かんがいは、既存暗渠排水に付属装置を取り付けて地下水位の制御を行うもので、本格的な地下かんがい整備よりも安価となる。</p> <p>【簡易型地下かんがいの特徴】</p> <p>(1)低コストで排水改善が可能 (2)ほ場全面で栽培に適した地下水位の維持・コントロールが可能のため、作物生育向上及び品質向上が期待できる (3)湿害や干ばつの防止 (4)田畑転換が容易</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)簡易型地下かんがい設置 ○実施主体:県(集落営農法人へ委託実施) ○実施場所及び面積:大倉地区(倉吉市・北栄町)0.6ha</p> <p>(2)比較検証及び効果確認 簡易型地下かんがい設置ほ場と対象ほ場との品質、収量及び営農労力等を比較検証し、その効果を確認する。 ○実施主体:県</p>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

中部総合事務所農林局(0858-23-3163)

3目 農地調整費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 中部発!農地再生支援事業	708	0	708				708	
トータルコスト	3,122千円(前年度0千円)[正職員:0.3人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、事業実施主体への助言・指導、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 耕作放棄地等の解消を目的とし、廃園での新規果樹(栗、桃等)の栽培や耕作放棄地での和牛放牧に係る経費を支援し、地域の特産物づくりや農地の有効利用・再生を図る。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
事業内容	必要経費	事業主体	予算額	負担区分				
(1)廃園での新規果樹植栽	種苗費、肥料費、農薬費、諸材料費	農協、農業者、営農集団	330	県 1/3 市町 1/3				
(2)耕作放棄地での和牛放牧	電気牧柵、種苗費(牧草種子)、放牧病感染予防費	農協、農業者、営農集団	378	事業主体1/3				

4項 林業費

中部総合事務所農林局(0858-23-3182)

2目 林業振興費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 中部発!やらいやタケノコビジネス支援事業	634	0	634				634	
トータルコスト	1,439千円(前年度0千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	タケノコ栽培技術の向上、集荷・販売に係る支援							
工程表の政策目標(指標)	竹林整備の推進(面積:20ha/年)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 タケノコ生産・販売をビジネスとして支援することにより、農林家所得の向上と竹林の適正管理を促進するため、タケノコ栽培の技術指導者を育成するための研修やタケノコ栽培モデル竹林のPRを行う。								
2 主な事業内容								
(1)「やらいやタケノコ栽培塾」の開催(県) ・タケノコの栽培技術、集荷・販売、加工に係る研修の開催 ・技術指導者「とっとりタケノコ栽培士」の育成・登録								
(2)タケノコ栽培モデル竹林の普及PR(県) ・PR用の看板・チラシの作成								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 1目 農業総務費

<地方機関計上予算>

西部総合事務所県民局(0859-31-9648)
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
西部発食のみやこ鳥取県 ここに行けば大山・中海・ 境港のものが食べられる プロジェクト推進事業	0	1,000	△1,000					
トータルコスト	0千円 (前年度 3,396千円)							
事業内容の説明 事業終了により廃止								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

1目 農業総務費<地方機関計上予算>

西部総合事務所農林局(0859-31-9651)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)弓浜農業未来づくりプロジェクト事業	40,481	0	40,481				40,481	
トータルコスト	42,895千円(前年度0千円)[正職員:0.3人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	白ねぎ周年産地の維持、地域主体の産地プロジェクトの啓発・実践支援							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

弓浜地域の農業生産が縮小傾向の状況下で、特産農作物の生産振興、担い手農家の育成・確保、農地流動化の諸課題について、農業者、生産組織、JA、行政等が連携して、総合的な地域振興プランに取り組むことにより、弓浜地域の農業振興及び地域活性化を図る。

特産農作物の生産安定 + **担い手の育成・確保** + **農地流動化の加速化** → **プランの実現**

2 主な事業内容

事業区分	事業内容	事業主体	補助率	事業費	予算額	事業期間
特産農作物生産向上	新技術実証	農家 生産組織 農協等	県1/2 市1/2	435	218	H24 ~26
	生産向上対策(※)	農家 生産組織 農協等	県1/2 又は 1/3 市1/6	13,947	6,185	H24 ~26
	地域組織活動推進	生産組織 農協	県1/2 市1/6	1,251	626	H24 ~26
	優良苗緊急増殖	農協	県1/2 市1/6	1,023	512	H24 ~25
	葉たばこ廃作対策	農家 生産組織 農協等	県1/2 又は 1/3 市1/6	76,677	31,951	H24 ~26
担い手育成	経営基盤等整備(※)	農家 生産組織 農協等	県1/2 又は 1/3 市1/6	1,978	989	H24 ~26
	担い手確保対策	農家 生産組織 農協等	県1/2 又は 1/3 市1/6	95,311	40,481	
農地改良	土地改良技術実証	農家 生産組織 農協等	県1/2 市1/2	1,978	989	H24 ~26
	排水対策工事	農家 生産組織 農協等	県1/2 又は 1/3 市1/6	95,311	40,481	
合計				95,311	40,481	

(※)生産向上対策、経営基盤等整備の機械等整備の補助率県1/2は、「雇用の拡大」を行う場合に適用。

3 これまでの取組状況、改善点

チャレンジプラン支援事業、新規就農者総合支援事業等の戸別経営体支援だけでは地域農業全体への効果が不十分な地域もあり、総合的な地域振興プランの実現を支援する仕組みが必要である。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

西部総合事務所農林局(0859-53-3721)

1目 農業総務費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農医連携モデル事業/ 機能性ハーブティー開 発による中山間地農 業の活性化	5,909	2,500	3,409				5,909	
トータルコスト	9,127千円(前年度 4,896千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	分析等委託業務、補助金事務、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	特徴ある大山ブランドの育成							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
風邪やインフルエンザなどの感染症に対する発症緩和、免疫力向上、アレルギー反応緩和等の効果が期待され、近年、欧米で急激に需要を伸ばしているメディカルハーブのエキナセアを大山山麓の新たな特産品に育成する取組が行われている。								
この取組の一層の推進のため、薬理作用の不明な部分が多く残されているエキナセアの機能性検証を行うとともに、開発商品の評価モニター調査に対し支援する。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
機能性 検証	委託内容			委託先		委託料		
	エキナセアの機能性成分含量分析			鳥取大学 農学部		1,429		
	動物培養細胞に対するウイルス増殖抑制活性の評価試験			鳥取大学 医学部		1,429		
	スギ花粉症に対するエキナセアサプリメント剤の治験			鳥取大学 医学部		2,571		
	花粉症治験に用いるエキナセアサプリメント剤の試作			大山ハーブティー開発研究会		300		
計						5,729		
(単位:千円)								
補助金	事業内容		事業主体		事業費	予算額	補助率	
	新商品「大山エキナセアティー」の商品性評価モニター調査に必要な原材料費補助		大山ハーブティー開発研究会		360	180	県1/2	

西部総合事務所農林局(0859-31-9643)

1目 農業総務費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
伯州綿ブランド化支援 事業	0	320	△320					
トータルコスト	0千円(前年度 2,716千円)							
事業内容の説明								
事業終了により廃止								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

西部総合事務所農林局(0859-31-9643)

6目 農作物対策費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大山ブロッコリー産地確立対策事業	1,000	1,000	0				1,000	
トータルコスト	1,805千円(前年度 1,799千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	補助金事務、事業主体への助言・指導、関係機関との連絡調整、資料作成							
工程表の政策目標(指標)	ブロッコリー栽培面積の拡大と消費拡大							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
大山ブロッコリー井戸端会議が行う、大山ブロッコリーのブランド化に向けた品質向上対策、認知度向上対策、業務加工用野菜の供給体制整備について支援する。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率				
品質向上対策支援 ・GAP推進(先進地事例調査) ・化学肥料を削減した栽培の推進とPR	大山ブロッコリー井戸端(サポート)会議	3,000	1,000	県 1/3 大山町 1/3				
認知度向上対策支援 ・食育の取組支援(紙芝居、冊子の作成) ・消費者交流活動の推進 ・料理研究会活動の充実 ・ブロッコリーブーケを活用したPRの推進								
業務加工用野菜需要への対応 ・安定出荷のための体制整備 ・利用促進(有名パティシエと連携した商品の検討)								
合計		3,000	1,000					

2項 畜産業費

西部総合事務所農林局(0859-31-9642)

2目 畜産振興費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
香取地区家畜排せつ物対策事業	0	500	△500					
トータルコスト	0千円(前年度 1,299千円)							
事業内容の説明								
事業終了により廃止								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

3項 農地費

西部総合事務所農林局(0859-31-9664)

1目 農地総務費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大沢川管渠点検診断調査事業	856	1,450	△594				856	
トータルコスト	2,465千円(前年度 5,444千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	調査委託発注監督業務、地元及び市との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 鳥取県西部地震により被災した大沢川管渠について、被災宅地住民の将来不安解消のため、暗渠排水管の老朽化や破損状況の点検・調査を委託して実施する。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
項目	内容			事業費	予算額	補助率		
目視調査	目視により、管内の劣化状況を調査			868	434	県 1/2 米子市1/2		
強度試験	シュミットハンマーによる30箇所強度測定			106	53			
コア採取試験	管のコアを採取し、強度を点検			89	45			
評価考察	現時点のヒューム管強度について専門家が評価考察			508	254			
合同調査	大沢川被害者連絡協議会と、米子市及び県の担当者が合同で管内部の確認を行う			141	70			
計				1,712	856			

西部総合事務所農林局(0859-31-9664)

2目 土地改良費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大沢川暗渠管将来構想検討事業	0	5,400	△5,400					
トータルコスト	0千円(前年度 8,595千円)							
事業内容の説明								
事業終了により廃止								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

4項 林業費

西部総合事務所農林局(0859-31-9678)

4目 森林病虫害防除費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
よみがえれ弓ヶ浜! 白砂青松アダプトプログラム	4,250	346	3,904	257			3,993	
トータルコスト	5,859千円 (前年度 1,944千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	ボランティア団体の公募、交付金等事務及び活動支援、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	雪害木の撤去、植栽、保育							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

豪雪被害を受けた国道431号沿線の弓ヶ浜松林は、平成23年度に雪害木撤去、植付等の作業が終了し、復旧に目処がついたところである。

そこで、従来からのボランティア活動である「弓ヶ浜のマツ守り隊」をリニューアルし、弓ヶ浜松林を企業や団体を里親として迎える白砂青松アダプトプログラム(※)を実施し、弓ヶ浜松林の継続的保全活動を行う中で、緑の大切さ、森林保全、環境意識を啓発し、更には、全国植樹祭に向けての盛り上げを図る。

(※アダプトとは「～を養子に迎える」の意味で、企業・団体等が公共のスペースを分担して、わが子のように愛情をもってケアすること。今回は県がその養子縁組(マッチング)を行う。)

2 主な事業内容

(1) 弓ヶ浜松林の保全活動を行う「弓ヶ浜サポーター(仮称)」の公募

- ・対象地域: 国道431号沿いの県有松林など約25ha
- ・区 画: 対象地域を25区画に分割
- ・公募対象: 企業、自治会、団体等

(2) 活動のPRと森林保全意識の醸成

区画毎にPR看板を設置し、活動を県内外に広くPRするとともに、県民の活動の場として提供し、森林保全に対する意識を盛り上げ、地域の活性化にも寄与する。

(3) 「弓ヶ浜サポーター(仮称)」が行う松林の保全活動や利用に対する交付金の支給

区 分	活動内容	交付金
ボランティア	・林内の草刈り、清掃(基本活動)	10万円/地区
スーパーボランティア	・林内の草刈り、清掃(基本活動) ・植林等、一般に開放された交流活動(独自活動)	25万円/地区

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 弓ヶ浜松林は国道431号沿線にあり飛砂防備等の生活環境を保全する重要な松林であるうえ、「日本の白砂青松100選」に選定されるなど、西部地区の重要な観光資源として大切にされている。

(2) 平成20年に結成された「弓ヶ浜のマツ守り隊」では、これまで松くい虫被害木の伐倒、抵抗性マツの植栽、林内清掃が実施されてきた。

(3) 平成22年末から平成23年始の豪雪により大きな損傷を受けたことから、国庫事業等による復旧を実施しているほか、地元及び県外からのボランティア(延約800人)による雪害木撤去や植栽作業が行われるなど、白砂青松復活を後押しする気運が高まってきている。

(4) 今後長期間にわたり必要となる松林の保育等の管理を継続的に実施するには、地元ボランティアと県との協働の取り組みを強化することが必要である。

(5) 平成25年には全国植樹祭が西部地区で開催されることから、全国へ鳥取県のボランティア活動のPRができる。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

日野総合事務所農林局(0859-72-2004)

1目 農業総務費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)[日野モデル] 「すぽっと」就農サポート事業	842	0	842				842	
トータルコスト	2,451千円(前年度0千円)[正職員:0.2人]							
主な業務内容	補助金事務、研修会等の準備及び運営、関係機関との協議など							
工程表の政策目標(指標)	新規就農者の増加、認定農業者の増加							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

IJターン就農者等の円滑な参入・定着を促進するため、集落等が行う受入体制の整備を支援するとともに、新規就農者等の経営能力の向上を図り、日野郡農業を支える担い手の早期確保を目的とする。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業主体	補助率	予算額
集落等受入体制整備モデル事業	○情報整理(集落合意形成(コーディネーター手当)、情報収集及び整理) ○機械整備(遊休機械の点検整備費) ○就農者募集(就農相談会参加旅費) ○就農体験(就農希望者の集落受入体験(宿泊費、保険料等)) ○技術指導(集落受入後の技術指導手当、資材費)	町農業再生協議会又は町	県1/2 町1/2	750
営農スキルアップ支援事業	○経営管理等知識向上研修 ○地域農業者を講師にした研修等	県	—	92

○事業実施期間:平成24~26年度[モデル地区:3地区]

3 これまでの取組状況、改善点

○平成23年度「日野郡農業担い手定着化支援事業」により、研修会等を行い日野郡内の新規就農者等のネットワークづくりを進め、仲間意識の醸成、営農意欲の向上を図ってきた。

○新規就農者等の定着に向け、地域の農業者を講師に地域農業の理解を深める研修会を開催するとともに、新規参入者受入集落の体制整備を支援する。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

日野総合事務所農林局(0859-72-2007)

1目 農業総務費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)[日野モデル] 一歩踏み出す6次産業化支援事業	766	0	766				766	
トータルコスト	3,180千円(前年度 0千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	補助金事務、講習会、視察研修会等の準備及び運営など							
工程表の政策目標(指標)	新たな品目の産地形成							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 意欲ある農業者等を対象に、6次産業の概念、加工品の開発、販路開拓のノウハウを学ぶ6次産業化講座を開催するとともに、初めて加工を行う農業者に対し、実践による加工技術の習得を支援し、日野郡内において6次産業化への取組を推進する。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区分	事業主体	補助率	予算額	事業内容				
6次産業化基礎講座	県	—	154	○6次産業化、加工品開発・販路開拓、優良事例による講座(年1回) ○冬期加工先進地視察研修(年1回)				
加工技術習得実習	日野郡で初めて加工に取り組む農業者グループ等	1/2	612	○初めて加工に取り組む農業者グループの試験的な加工実習・技術習得(対象品目:トマト、あまびい)				
○事業実施期間:平成24年度～26年度								
3 これまでの取組状況、改善点 ○[日野モデル]日野郡の野菜・山菜特産化推進事業(平成21～23年度実施)により導入された、新品種ピーマン(あまびい)等を活用した加工品開発の動きが見られる。								

日野総合事務所農林局(0859-72-2005)

1目 農業総務費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)[日野モデル] 日野郡農業担い手定着化支援事業	0	131	△131					
トータルコスト	0千円(前年度 1,729千円)							
事業内容の説明 事業終了により廃止								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

日野総合事務所農林局(0859-72-2006)

6目 農作物対策費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[日野モデル]日野郡のおいしい米レベルアップ事業	527	317	210				527	
トータルコスト	2,136千円 (前年度 1,915千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	「特A」取得に向けた支援、源流米コンテスト開催支援、日野郡産米の情報発信、補助事務など							
工程表の政策目標(指標)	イメージアップにより消費者に選ばれる米ブランドを形成							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
県内外でおいしいお米の産地として認められてきた日野郡のお米の更なる栽培技術・知名度のアップを図り、消費者に嗜好される米づくりに資するため、日野郡産米のPR活動及び販売力を高める取組を行う「日野郡産米レベルアップ推進協議会」及び個人販売農家等を支援する。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
区分	事業主体	事業内容		補助率	予算額			
販売力向上の取組	日野郡産米レベルアップ推進協議会	○食味官能試験費 (「特A」取得対策) ○源流米コンテスト開催費 ○全国レベル米コンクール出品費		1/3 (食味官能試験費のみ1/2)	277			
(新)日野郡産米販売業者との連携PR事業	日野郡内の日野郡産米直販農家	○PR資材の作成経費		1/2	250			
○事業実施期間:平成22年度～24年度								
〈参考〉※平成23年日野郡産米の品質								
①I等米比率(コシヒカリ):92.8%(県平均30.9%、H23.12現在)								
②食味値:84.3(第9回日野川源流米コンテスト平均)								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

日野総合事務所農林局(0859-72-2005)

6目 農作物対策費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[日野モデル]日野郡の野菜・山菜特産化推進事業	0	1,249	△1,249					
トータルコスト	0千円 (前年度 4,444千円)							
事業内容の説明 事業終了により廃止								

2項 畜産業費

日野総合事務所農林局(0859-72-2005)

2目 畜産振興費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[日野モデル]日野郡和牛の輪構築事業	0	395	△395					
トータルコスト	0千円 (前年度 1,993千円)							
事業内容の説明 事業終了により廃止								

平成24年度当初予算説明資料

予算関係

農林水産部 (単位:千円)

事業名	本年度 (A)	前年度 予算額 (B)	比較 (A)-(B)	財源				A/B	備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他	一般財源			
一般公共事業	3,256,597 (800,000)	3,380,944 (700,000)	△ 124,347 (100,000)	1,605,514	<588,800>	244,425	674,658	96.3%	県費負担 1,233,458	(次頁に記載)
直轄事業	36,400	31,850	4,550		<25,000>		4,400	114.3%	県費負担 29,400	(次頁に記載)
単県公共事業	48,333	70,570	△ 22,237			1,000	47,333	68.5%	県費負担 47,333	(次頁に記載)
一般単県公共事業	42,838	60,185	△ 17,347			1,000	41,838	71.2%		
県費端上補助	5,495	10,385	△ 4,890				5,495	52.9%		
小計 (一般公共、直轄、単独)	3,341,330	3,483,364	△ 142,034	1,605,514	<583,800>	245,425	726,391	95.9%	県費負担 1,310,191	
災害公共事業	949,234	459,180	490,054	917,053	<2,240>	3,804	9,377	205.7%	県費負担 11,617	
災害公共事業	937,830 (21,735)	450,580	487,250 (21,735)	917,053	<800>		4,777	208.1%	県費負担 5,577	
直轄災害公共事業	3,804		3,804			3,804		皆増		
一般単県公共事業	7,600	8,600	△ 1,000		<1,440>		4,600	88.4%	県費負担 6,040	
農林水産部合計	4,290,564	3,942,544	348,020	2,522,557	<586,040>	249,229	735,768	108.8%	県費負担 1,321,808	

(注) 直轄事業の()内は事業費である。
起債欄の上段< >書きは交付税措置額を除いた金額である。
備考欄の県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成24年度当初予算説明資料

予算関係

農林水産部 (単位:千円)

事業名	本年度 (A)	前年度 予算額 (B)	比較 (A) - (B)	財源			A/B	備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他			
一般公共事業計	3,256,597	3,380,944	△124,347	1,605,514	<58,800>	244,425	674,658	96.3%	県費負担 1,233,458
農業農村整備事業	1,423,118	1,697,366	△274,248	578,555	<193,500>	197,395	400,168	83.8%	県費負担 593,668
林道事業	863,460	691,183	172,277	461,300	<201,000>	39,456	105,704	124.9%	県費負担 396,704
造林事業	849,736	889,865	△40,129	523,844	<121,800>	7,574	144,318	95.5%	県費負担 266,118
治山事業	120,283	102,530	17,753	41,815	<42,500>		24,468	117.3%	県費負担 66,968
直轄事業計	(800,000)	(700,000)	(100,000)		<25,000>				県費負担 29,400
水産基盤整備事業	36,400	31,850	4,550		32,000		4,400	114.3%	県費負担 29,400
公共事業計	3,292,997	3,412,794	△119,797	1,605,514	<583,800>	244,425	679,058	96.5%	県費負担 1,262,858
一般単県公共事業計	42,838	60,185	△17,347			1,000	41,838	71.2%	
農業農村整備事業	9,505	11,340	△1,835				9,505	83.8%	
土地改良事業調査		15,000	△15,000					増減	
林道事業	32,893	33,405	△512			1,000	31,893	98.5%	
水産基盤整備事業	440	440					440	100.0%	漁獲調査・維持管理事業 鳥取県沖
県費高上補助計	5,495	10,385	△4,890				5,495	52.9%	
団体営土地改良事業費補助金	5,495	10,385	△4,890				5,495	52.9%	
単県公共計	48,333	70,570	△22,237			1,000	47,333	68.5%	県費負担 47,333

(注) 直轄事業の()内は事業費である。
起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。
備考欄の県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成24年度当初予算説明資料

農林水産部 (単位: 千円)

予算関係

事業名	本年度 (A)	前年度 予算額 (B)	比較 (A) - (B)	財源			内訳		A/B	備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他	一般財源				
災害公共事業計	937,830	450,580	487,250	917,053	<800> 16,000		4,777	208.1%	県費負担 5,577		
耕地災害復旧事業	564,700	255,769	308,931	561,540	<100> 2,000		1,160	220.8%	県費負担 1,260		
林道施設災害復旧事業	373,130	194,811	178,319	355,513	<700> 14,000		3,617	191.5%	県費負担 4,317		
直轄災害公共事業計	(21,735) 3,804		(21,735) 3,804								
直轄耕地災害復旧費負担金	(21,735) 3,804		(21,735) 3,804				3,804				
一般単県公共事業計	7,600	8,600	△ 1,000		<1,440> 3,000		4,600	88.4%	県費負担 6,040		
単県耕地災害復旧事業	2,600	2,600					2,600	100.0%			
原単林道施設災害復旧事業	5,000	6,000	△ 1,000		<1,440> 3,000		2,000	83.3%	県費負担 3,440		
災害事業計	(21,735) 949,234	459,180	(21,735) 490,054	917,053	<2,240> 19,000		9,377	206.7%	県費負担 11,617		
公共事業計 (災害公共含む)	4,234,631	3,863,374	371,257	2,522,567	<584,600> 780,000		683,835	109.6%	県費負担 1,268,435		
単県公共計 (災害単県含む)	55,933	79,170	△ 23,237		<1,440> 3,000		51,933	70.6%	県費負担 53,373		
農林水産部合計 (再掲)	4,290,564	3,942,544	348,020	2,522,567	<586,040> 783,000		735,766	108.8%	県費負担 1,321,808		

(注) 直轄事業の()内は事業費である。
起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。
備考欄の起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成24年度 公共事業着工地区の概要

農地・水保全課 (単位:千円)

事業名	地区名	実施期間	総事業費	事業概要	24年度 事業費	24年度事業内容
基幹水利施設ストックマネジメント事業	羽合用水 (湯梨浜町)	H22~H24	115,000	取水施設改修1式 支線水路改修:1,630m	12,000	支線水路改修:267m
	大井手 (鳥取市)	H23~H24	153,000	揚水機場改修:1式	101,900	電動機更新:1式 制御盤等更新:1式
	五千石 (米子市、伯耆町)	H24~H26	150,000	頭首工補修:1式	10,000	測量試験:1式
	計		418,000		123,900	
県営畑地帯総合整備事業	中山3期 (大山町)	H24~H28	800,000	畑地かんがい:74ha 農道:1,800m	70,000	測量設計:1式
	中山2期 (大山町)	H19~H25	1,340,000	畑地かんがい:224.1ha 農道:2,200m 旧畑かん撤去:1式	80,000	畑地かんがい:15ha 農道:970m,旧畑かん撤去:1式 測量設計等:1式
	加勢蛇西2期 (琴浦町)	H19~H25	1,694,700	畑地かんがい:260ha 農道整備:2,400m	100,000	畑地かんがい:2ha 農道:665m
	名和2期 (大山町)	H21~H29	1,225,000	畑地かんがい:138ha 旧畑かん撤去:1式	90,000	畑地かんがい:1式 旧畑かん撤去:1式
計		5,059,700		340,000		
経営体育成基盤整備事業	大誠 (北栄町)	H22~H25	382,000	区画整理:35.1ha 暗渠排水:12.2ha 用水路工:2,210m	20,000	暗渠排水:12.0ha 用水路工:870m
計		382,000		20,000		
農業用水再編対策事業	大井手 (鳥取市)	H23~H26	480,000	送水施設1式 用水確保対策1式	112,000	送水施設1式 用水確保対策1式
計		480,000		112,000		
中海干拓農地地質強化基盤整備事業	彦名 (米子市)	H24	140,000	暗渠排水:30ha 客土:20ha	140,000	暗渠排水:30ha 客土:20ha
計		140,000		140,000		
地域自立・活性化交付金事業(湖山池水質浄化関連)	湖山 (鳥取市)	H24	5,300	水利権協議調整資料作成1式	5,300	水利権協議調整資料作成1式
計		5,300		5,300		
県営地域ため池総合整備事業	上神・寺谷 (倉吉市)	H23~26	237,000	ため池改修:3箇所	18,000	ため池改修:1箇所 測量設計:1式
	鹿野・今市 (鳥取市)	H24~27	162,000	ため池改修:2箇所 ハザードマップ作成:1式	16,000	ため池改修:1箇所 測量設計:1式 用買補償:1式
	山上・水根 (鳥取市)	H24~28	143,000	ため池改修:2箇所 ハザードマップ作成:1式	19,000	測量設計:1式 用買補償:1式
	私都 (八頭町)	H24~27	228,000	ため池改修:3箇所	35,000	ため池改修:1箇所 測量設計:1式 用買補償:1式
	天神野 (倉吉市)	H24~29	680,000	ため池改修:4箇所	27,000	測量設計:1式
計		1,450,000		115,000		

平成24年度 公共事業着工地区の概要

農地・水保全課 (単位:千円)

事業名	地区名	実施期間	総事業費	事業概要	24年度 事業費	24年度事業内容
県営農業用河川工 作物応急対策事業	天神野 (倉吉市)	H22~H24	90,900	土砂吐ゲート改修:1式 洪水吐ゲート改修:1式 付帯施設工:1式	20,000	付帯施設工:1式
	羽合堰 (倉吉市)	H22~H27	330,000	堰改修:1式 土砂吐樋門改修:1式	43,000	堰改修(右岸側):1式
	皆生 (米子市)	H22~H24	145,500	樋門及び導水管撤去:1式	27,000	樋門及び導水管撤去:1式
	計		566,400		90,000	
県営特定農業用管 水路等特別対策事 業	福部 (鳥取市)	H24~H29	550,000	管路:7,504m	45,000	測量設計:1式 管路:300m
	計		550,000		45,000	
県営土地改良事業 調査	因幡白兔 (鳥取市)	H24	11,000	(地域ため池総合整備事業) 整備計画策定1式	11,000	整備計画策定1式
	三谷 (鳥取市)	H24	11,000	(地域ため池総合整備事業) 整備計画策定1式	11,000	整備計画策定1式
	計		22,000		22,000	
農村災害対策整備 事業	江府 (江府町)	H24~H27	317,000	水路改修:3,236m (6路線)	56,000	水路改修:930m 実施設計:1式 用買補償:1式
	計		317,000		56,000	
補助事務費 (農林土地改良)	—	—	—	—	29,795	—
補助事務費 (農地防災事業費)	—	—	—	—	15,300	—
事務費継足 (農林土地改良)	—	—	—	—	4,421	—
人件費継足	—	—	—	—	262,397	—
県営事業計			9,363,100		1,381,113	

事業名	地区名	実施期間	総事業費	事業概要	24年度 事業費	24年度事業内容
農業体質強化基盤 整備促進支援事業	県内一円	H24	42,005 (61,000)	農業生産基盤整備:10箇所	42,005 (61,000)	農業生産基盤整備:10箇所
	計		42,005 (61,000)		42,005 (61,000)	
団体営事業計			42,005 (61,000)		42,005 (61,000)	

平成24年度 公共事業着工地区の概要

(単位:千円)

事業名	地区名	実施期間	総事業費	事業概要	24年度 事業費	24年度事業内容
単県土地改良事業 (譲与促進費)	(地区なし)	H24	9,505	譲与促進員設置 譲与促進費	9,505	譲与促進員設置 譲与促進費
	計		9,505		9,505	
中山間地域等農業 条件整備支援事業 ※県費嵩上げ	坂上 (岩美町)	H22~H24	8,600 (86,000)	区画整理:6.1ha 暗渠排水:0.8ha	1,370 (13,700)	農道舗装:930m 換地費:1式
	梶掛 (鳥取市)	H23~H26	14,375 (115,000)	水路工:6,000m	4,125 (33,000)	水路工:1,990m
	計		22,975 (201,000)		5,495 (46,700)	
単県事業計			32,480 (201,000)		15,000 (46,700)	

事業名	地区名	実施期間	総事業費	事業概要	24年度 事業費	24年度事業内容
耕地災害復旧事業	23年災農地 県営	H23~24	43,000 (43,000)	公共牧場復旧	10,400 (10,400)	公共牧場復旧
	23年災農地 団体営	H23~24	522,820 (569,000)	畦畔復旧	78,400 (85,350)	畦畔復旧
	23年災農業用施設 団体営	H23~24	1,091,910 (1,157,000)	農道復旧 用排水路復旧	163,800 (173,550)	農道復旧 用排水路復旧
	24年災農地 県営	H24~25	8,000 (8,000)	公共牧場復旧	6,800 (6,800)	公共牧場復旧
	24年災農地 団体営	H24~25	95,200 (119,000)	畦畔復旧	80,900 (101,150)	畦畔復旧
	24年災農業用施設 団体営	H24~25	263,700 (293,000)	農道復旧 用排水路復旧	224,400 (249,340)	農道復旧 用排水路復旧
	23年災農地 県営(単県)	H24	2,600 (2,600)	公共牧場復旧 地すべり等防止施設 米川濁水対策	2,600 (2,600)	公共牧場復旧 地すべり等防止施設 米川濁水対策
計		2,027,230 (2,191,600)		567,300 (629,190)		
直轄耕地災害復旧 費負担金	東伯 (琴浦町・北栄町)	H24	3,804 (21,735)	地震・堤体観測装置の災害 復旧に係る負担金	3,804 (21,735)	地震・堤体観測装置の災 害復旧に係る負担金
	計		3,804 (21,735)		3,804 (21,735)	
災害復旧事業等計			2,031,034		571,104	
合計			11,468,619		2,009,222	

注) 団体営事業における総事業費及び24年度事業費欄の()内数字は、末端事業費である。

平成24年度公共事業着工地区の概要

森林・林業総室(単位:千円)

事業名	地区名	実施期間	総事業費	事業概要	24年度 事業費	24年度事業 内 容
造林事業 【森林環境保全整備事業】 (森林環境保全直接支援事業)	全 県	H23~	—	森林整備	663,373	森林整備 2,639ha
(県費上乘せ)	—	—	—	—	40,294	
森林環境保全整備事業 計	—	—	—	—	703,667	
【地域自主戦略交付金】 (環境林整備事業)	全 県	H23~	—	森林整備	74,060	森林整備 246ha
(県費上乘せ)	—	—	—	—	3,387	
地域自主戦略交付金 計	—	—	—	—	77,447	
美しい森林づくり基盤整備交付金 (県費上乘せ)	—	H21~	—	—	4,750	森林整備 95ha
指導監督費	—	—	—	—	12,985	
人件費継足	—	—	—	—	50,887	
造林事業 合計	—	—	—	—	849,736	

平成24年度公共事業着工地区の概要

森林・林業総室(単位:千円)

事業名	地区名	実施期間	総事業費	事業概要	24年度 事業費	24年度事業 内容
林道開設事業 【森林管理道開設:県営】 (農山漁村地域整備交付金)	嶽山 (八頭町)	S61~H32	1,596,700	幅員:4.0m 延長:10,170m	25,000	道路工L=100m 法面工L=198m
	西宇塚観音寺 (智頭町)	S62~H35	3,095,524	幅員:4.0m 延長:14,625m	8,000	道路工L=161m
	波開俵原 (三朝町)	S60~H26	3,252,599	幅員:4.0m 延長:14,400m	18,000	舗装工L=633m
	小計	-	-	-	51,000	
フォレスト・コミュニティ 総合整備事業 【森林基幹道開設:県営】	青谷地区 桑原河内 (鳥取市)	S58~H26	3,924,195	幅員:4.0m 延長:14,450m	30,000	道路工L=130m
	智頭地区 因美 (智頭町)	H7~H35	3,783,158	幅員:4.0m~5.0m 延長:10,200m	85,000	道路工L=320m 舗装工L=213m
	智頭地区 中ノ津 (智頭町)	H4~H28	2,660,279	幅員:4.0m~5.0m 延長:15,330m	10,000	道路工L=40m
	智頭地区 菺山 (智頭町)	S57~H36	5,581,945	幅員:4.0m 延長:25,750m	10,000	法面工L=80m
	若桜地区 根安春米 (若桜町)	S55~H26	3,200,000	幅員:4.0m 延長:17,350m	50,000	道路工L=50m 法面工L=65m
	西伯地区 行者山 (南部町)	H3~H35	4,893,000	幅員:4.0m~5.0m 延長:20,600m	30,000	道路工L=180m
	日野地区 宝仏山2号 (日野町)	S63~H28	2,058,278	幅員:4.0m~5.0m 延長:7,990m	56,000	道路工L=180m 舗装工L=800m
	日南地区 憲山 (日南町)	H8~H41	4,323,960	幅員:4.0m~5.0m 延長:17,233m	60,000	道路工L=300m 舗装工L=679m
	小計	-	-	-	331,000	
道整備交付金事業 (林道開設・フォレスト・コミュニティ総合整備事業) 【森林基幹道開設:県営】	倉吉地区 山守矢送 (倉吉市)	H8~H25	2,767,176	幅員:4.0m~5.0m 延長:11,665m	50,000	道路工L=380m
山のみち地域づくり 交付金 【森林管理道開設:県営】	三朝地区 若桜・江府線	H20~H26	3,120,000	幅員:7.0m 延長:3,300m	295,000	道路工L=372m 法面工L=44m
林道開設事業 【森林管理道開設:団体営】 (農山漁村地域整備交付金)	屋堂羅 (若桜町)	H20~H24	87,230 [158,600]	幅員:3.5m 延長:914m	10,630 [19,000]	道路工L=34m
林道舗装事業 【森林管理道舗装:団体営】	高路岩坪 (鳥取市)	H24~H26	19,800 [36,000]	幅員:4m 延長:1,600m	13,650 [24,000]	舗装工L=1,000m
補助事務費	-	-	-	-	39,028	
人件費繰足	-	-	-	-	63,399	
事務費繰足	-	-	-	-	9,753	
補助事業計	-	-	-	-	863,460 [882,180]	
県管理林道維持補修事業 【県営】	全県 (県管理林道)	H24	31,893	県管理林道の 維持補修、管理	31,893	県管理林道の 維持補修、管理
県単補助林道事業 (林道用地事業) 【団体営】	全県 (県営林道)	H24	1,000 [3,000]	県営林道の用地 買収・損失補償	1,000 [3,000]	県営林道の用地 買収・損失補償
単独事業計	-	-	-	-	32,893 [34,893]	
林道事業合計	-	-	-	-	896,353 [917,073]	

(注)表中[]は、末端事業費である。

平成24年度公共事業着工地区の概要

森林・林業総室(単位:千円)

事業名	地区名	実施期間	総事業費	事業概要	24年度 事業費	24年度事業 内 容
林道施設災害復旧事業 (23年災) 【県営】	三朝地区 若桜・江府線 (三朝町)	H24	52,000 [52,000]	林道施設災害復旧	52,000 [52,000]	崩壊法面の復旧等 L=43m
林道施設災害復旧事業 (24年災) 【県営】	幹線・その他 全県	H24	66,300 [66,300]	林道施設災害復旧	66,300 [66,300]	林道施設災害復旧
林道施設災害復旧事業 (23年災) 【団体営】	倉吉地区 山の神線 (倉吉市)	H24	108,587 [111,368]	林道施設災害復旧	108,587 [111,368]	林道の付け替えに よる機能回復等 L=219m
林道施設災害復旧事業 (24年災) 【団体営】	幹線・その他 全県	H24	146,243 [204,000]	林道施設災害復旧	146,243 [204,000]	林道施設災害復旧
林道施設災害復旧事業 計	幹線・その他 全県	H24	373,130 [433,668]	林道施設災害復旧	373,130 [433,668]	林道施設災害復旧
県単林道施設災害復旧 事業 【県営】	全県 (県管理林道)	H24	5,000	県管理林道の 小規模災害復旧	5,000	県管理林道の 小規模災害復旧
林道施設災害復旧事業合計	-	-	-	-	378,130 [438,668]	

(注)表中[]は、末端事業費である。

平成24年度公共事業着工地区の概要

森林・林業総室(単位:千円)

事業名	地区名	実施期間	総事業費	事業概要	24年度 事業費	24年度事業 内 容
治山事業 (保安林改良事業)	浜村地区 (鳥取市)	H24~H25	8,800	植栽工:3.00ha	4,400	植栽工:1.50ha
	牧谷地区 (岩美町)	H24	2,800	植栽工:1.20ha 柵工:200m 作業道:400m	2,800	植栽工:1.20ha 柵工:200m 作業道:400m
	長瀬地区 (湯梨浜町)	H24~H25	9,996	植栽工:0.50ha 静砂工:475m 防風工:100m	4,410	植栽工:0.35ha 静砂工:205m 防風工:40m
	石脇地区 (湯梨浜町)	H24~H25	20,874	植栽工:0.95ha 静砂工:1,015m 防風工:220m	10,192	植栽工:0.65ha 静砂工:475m 防風工:100m
	大谷地区 (北栄町)	H21~H29	82,319	植栽工:3.21ha 静砂工:5,224m 防風工:800m	9,114	植栽工:0.22ha 静砂工:440m 防風工:110m
	大木屋地区 (南部町)	H22~H24	11,858	本数調整伐:27.56ha	4,536	本数調整伐:7.91ha
	富益地区 (米子市)	H24	2,436	植栽工:2.00ha	2,436	植栽工:2.00ha
	園地区 (湯梨浜町)	H23~H24	7,140	被害木処理:120m3 植栽工:2.00ha	2,500	植栽工:1.30ha
	東園外地区 (北栄町)	H23~H24	30,509	被害木処理:860m3 植栽工:8.00ha	17,000	被害木処理:110m3 植栽工:8.00ha
保安林改良事業 計	9箇所				57,388	

平成24年度公共事業着工地区の概要

森林・林業総室(単位:千円)

事業名	地区名	実施期間	総事業費	事業概要	24年度 事業費	24年度事業 内 容
治山事業 (保育事業)	湯山地区 (鳥取市)	H24	3,450	下刈:10.21ha 本数調整伐:3.00ha	3,450	下刈:10.21ha 本数調整伐:3.00ha
	若桜地区 (若桜町)	H24	3,591	下刈:6.30ha 本数調整伐:4.33ha	3,591	下刈:6.30ha 本数調整伐:4.33ha
	智頭地区 (智頭町)	H24	3,570	下刈:14.68ha	3,570	下刈:14.68ha
	東小鹿地区 (三朝町 外)	H24	980	下刈:1.16ha 除伐:2.54ha 受光伐:0.80ha	980	下刈:1.16ha 除伐:2.54ha 受光伐:0.80ha
	東園地区 (北栄町)	H24	1,176	下刈:8.22ha	1,176	下刈:8.22ha
	和田 外 地区 (米子・境港市)	H24	11,718	下刈:8.35ha 補植:28.50ha 除伐:0.32ha 本数調整伐:0.32ha	11,718	下刈:8.35ha 補植:28.50ha 除伐:0.32ha 本数調整伐:0.32ha
	下甲地区 (大山町)	H24	546	下刈:1.44ha 補植:0.29ha	546	下刈:1.44ha 補植:0.29ha
	上中谷地区 (南部町)	H24	798	除伐:0.50ha 補植:0.50ha	798	除伐:0.50ha 補植:0.50ha
	金持地区 (日野町)	H24	5,389	本数調整伐:15.50ha	5,389	本数調整伐:15.50ha
	阿毘縁地区 (日南町)	H24	5,682	下刈:3.80ha 除伐:5.80ha 本数調整伐:9.50ha	5,682	下刈:3.80ha 除伐:5.80ha 本数調整伐:9.50ha
	武庫地区 (江府町)	H24	2,467	本数調整伐:7.10ha	2,467	本数調整伐:7.10ha
保育事業 計	11箇所		39,367		39,367	
補助事務費	-	-	-	-	6,907	
事務費総足	-	-	-	-	1,934	
人件費総足	-	-	-	-	14,687	
治山事業 合計	-	-	-	-	120,283	

平成24年度公共事業着工地区の概要

水産課(単位:千円)

事業名	地区名	実施期間	総事業費	事業概要	24年度 事業費	24年度事業 内 容
魚礁調査・維持管理事業	鳥取県沖	-	-	中海藻場造成マウンド標識灯修繕	440	中海藻場造成マウンド標識灯修繕
単県事業計	-	-	-	-	440	
【国直轄】 フロンティア漁場整備事業負担金	山陰沖合	H19~H26	<6,500,000>	保護育成礁設置 21箇所 8,400ha	<800,000> 36,400	赤碕沖等の保護 育成礁設置 (13箇所の中から 選定)
国直轄事業計	-	-	-	-	<800,000> 36,400	
水産基盤整備事業合計	-	-	-	-	<800,000> 36,840	

(注)表中<>は、国直轄事業の総事業費である。

平成24年度 当初予算歳入歳出事項別明細書 (農林水産部)

(単位:千円)

款 項 目 節	6款 農林水産業費							
	うち農林水産部							
	1項 農業費				2目	4目	5目	
				1目 農業総務費	農業改良 普及費	経営構造対 策事業費	農業金融 対策費	
1 報 酬	340,043	318,949	144,583	14,273			1,558	
2 給 料	2,568,980	2,400,690	1,105,434	1,105,434				
3 職 員 手 当 等	1,301,721	1,217,335	557,290	557,290				
4 共 済 費	1,016,314	949,853	437,173	422,436			240	
5 災 害 補 償 費								
6 恩 給 及 び 退 職 年 金								
7 賃 金	1,003	1,003	27					
8 報 償 費	38,776	37,576	27,134	16,034	2,649	91		
9 旅 費	99,416	93,453	42,753	16,555	11,500	26		
費用弁償	4,054	3,754	192	67				
普通旅費	87,387	82,049	37,807	13,682	11,129			
特別旅費	7,975	7,650	4,754	2,806	371	26		
10 交 際 費								
11 需 用 費	528,710	507,843	197,362	27,922	13,561			
食糧費	3,331	3,313	1,725	1,034	76			
その他の需用費	525,379	504,530	195,637	26,888	13,485			
12 役 務 費	125,129	119,760	47,141	13,770	10,457			
13 委 託 料	1,545,451	1,308,812	468,598	433,847	882		704	
14 使用料及び賃借料	167,238	154,381	59,299	12,532	30,941			
15 工 事 請 負 費	4,135,401	2,205,553	33,782	11,540				
16 原 材 料 費	1,726	1,726	814					
17 公 有 財 産 購 入 費	167,030	164,030						
18 備 品 購 入 費	89,896	89,137	15,804	2,612	970			
19 負担金、補助及び交付金	10,571,971	10,363,500	1,931,114	1,400,311	672	2,100	34,474	
20 扶 助 費								
21 貸 付 金	811,909	811,909	131,790				131,790	
22 補償、補填及び賠償金	60,476	40,286						
23 償還金、利子及び割引料	156,393	156,393	16,008	8		16,000		
24 投 資 及 び 出 資 金	10	10	10				10	
25 積 立 金	175,700	175,700						
26 寄 付 金								
27 公 課 費	349	349	203					
28 繰 出 金	292,896	292,896	52,837				52,837	
予 備 費								
計	24,196,538	21,411,144	5,269,156	4,034,564	71,632	18,217	221,613	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	5,042,681	3,933,226	486,605	267,403	12,700		
	地 方 債	1,877,000	1,011,000					
	そ の 他	3,148,817	3,063,322	230,252	408		16,000	132,193
	一 般 財 源	14,128,040	13,403,596	4,552,299	3,766,753	58,932	2,217	89,420

(単位:千円)

款 項 目							2 項 畜産業費	
		6目	7目	9目	10目	11目	1目 畜産総務費	
		農作物 対策費	肥料植物 防疫費	農業試 験場費	園芸試 験場費	農業大学 校費		
節								
1	報 酬	6,002	2,826	32,094	61,060	26,770	51,622	1,558
2	給 料						342,424	342,424
3	職 員 手 当 等						179,550	179,550
4	共 済 費	893	422	4,946	4,222	4,014	138,140	130,420
5	災 害 補 償 費							
6	恩 給 及 び 退 職 年 金							
7	賃 金					27	321	
8	報 償 費	2,508	341	1,685		3,826	5,584	
9	旅 費	3,671	890	2,693	4,898	2,520	11,019	3,735
	費 用 弁 償			45		80	152	
	普 通 旅 費	2,672	825	2,610	4,898	1,991	10,411	3,735
	特 別 旅 費	999	65	38		449	456	
10	交 際 費							
11	需 用 費	5,878	3,613	21,408	61,044	63,936	163,452	6,060
	食 糧 費	110		10	236	259	609	413
	そ の 他 の 需 用 費	5,768	3,613	21,398	60,808	63,677	162,843	5,647
12	役 務 費	4,254	1,162	1,616	10,622	5,260	20,004	3,559
13	委 託 料	570	3,800	2,070	4,395	22,330	27,250	
14	使用料及び賃借料	4,576	828	2,843	3,941	3,638	26,070	4,615
15	工 事 請 負 費			15,288	6,954		187,453	
16	原 材 料 費			33	441	340	320	
17	公 有 財 産 購 入 費							
18	備 品 購 入 費	283	340	512	9,419	1,668	58,927	
19	負担金、補助及び交付金	491,007		195	1,750	605	261,768	
20	扶 助 費							
21	貸 付 金						27,500	
22	補償、補填及び賠償金						2,618	
23	償還金、利子及び割引料						50	
24	投 資 及 び 出 資 金							
25	積 立 金							
26	寄 付 金							
27	公 課 費			50	57	96	130	
28	繰 出 金							
	予 備 費							
	計	519,642	14,222	85,433	168,803	135,030	1,504,202	671,921
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	177,042	5,182	690	2,588	21,000	161,337	
	地 方 債						88,000	
	そ の 他	1,138	15	7,449	29,239	43,810	70,486	4,602
	一 般 財 源	341,462	9,025	77,294	136,976	70,220	1,184,379	667,319

(単位:千円)

款 項 目								
						3 項 農 地 費		
		2目	3目	4目	5目		1目	2目
節	畜産振興費	家畜保健衛生費	畜産試験場費	中小家畜試験場費		農地総務費	土地改良費	
1	報 酬		14,475	23,162	12,427	21,546	5,995	12,732
2	給 料					312,648	163,768	136,580
3	職 員 手 当 等					157,362	82,412	74,950
4	共 済 費		2,262	3,613	1,845	121,820	63,183	58,280
5	災 害 補 償 費							
6	恩 給 及 び 退 職 年 金							
7	賃 金				321			
8	報 償 費	5,314		270		1,247	1,062	30
9	旅 費	373	4,232	1,517	1,162	6,852	5,309	352
	費 用 弁 償		152			500		
	普 通 旅 費	25	4,080	1,409	1,162	5,766	4,855	352
	特 別 旅 費	348		108		586	454	
10	交 際 費							
11	需 用 費	312	44,302	75,229	37,549	21,459	19,183	1,688
	食 糧 費		124	22	50	108	90	
	そ の 他 の 需 用 費	312	44,178	75,207	37,499	21,351	19,093	1,688
12	役 務 費	1,617	2,889	4,899	7,040	9,671	7,922	1,173
13	委 託 料	3,809	9,429	7,763	6,249	408,497	21,653	206,236
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	70	19,290	885	1,210	22,413	15,221	3,967
15	工 事 請 負 費	150,183	1,512		35,758	987,430		816,280
16	原 材 料 費			320				
17	公 有 財 産 購 入 費					164,030	158,010	4,220
18	備 品 購 入 費	4,500	31,967	20,865	1,595			
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	155,036	106,707	25		3,578,945	3,275,805	66,353
20	扶 助 費							
21	貸 付 金	27,500						
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	2,618				11,320		10,820
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	50						
24	投 資 及 び 出 資 金							
25	積 立 金					1,277	1,277	
26	寄 付 金							
27	公 課 費			100	30			
28	繰 出 金							
	予 備 費							
	計	351,382	237,065	138,648	105,186	5,826,517	3,820,800	1,393,661
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	60,900	100,437			1,970,527	1,051,610	552,672
	地 方 債	54,000			34,000	353,000	43,000	218,000
	そ の 他	50	9,552	41,728	14,554	288,351	20,690	222,745
	一 般 財 源	236,432	127,076	96,920	56,632	3,214,639	2,705,500	400,244

(単位:千円)

款 項 目								
				4 項 林業費				
		3目	4目		1目	2目	3目	4目
節		農地調整費	農地防災 事業費		林業総務費	林業振興費	森林組合 指導費	森林病害虫 防除費
1	報 酬	2,819		48,990	4,424	7,274		2,631
2	給 料		12,300	428,030	334,980			
3	職 員 手 当 等			215,439	168,606			
4	共 済 費	357		168,237	127,980	1,119		3
5	災 害 補 償 費							
6	恩 給 及 び 退 職 年 金							
7	賃 金			655				
8	報 償 費	28	127	2,069	60	1,737		68
9	旅 費	1,065	126	18,583	628	10,998	11	1,301
	費 用 弁 償	500		1,657	77	46		632
	普 通 旅 費	559		15,836	501	10,222		625
	特 別 旅 費	6	126	1,090	50	730	11	44
10	交 際 費							
11	需 用 費	588		47,197	708	21,342	550	2,318
	食 糧 費	18		329	28	211		70
	そ の 他 の 需 用 費	570		46,868	680	21,131	550	2,248
12	役 務 費	576		24,176	596	15,692		1,052
13	委 託 料	22,658	157,950	361,921	39,195	93,877		12,690
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	125	3,100	30,889	288	20,787		351
15	工 事 請 負 費		171,150	840,825		133,725		1,000
16	原 材 料 費			592				
17	公 有 財 産 購 入 費		1,800					
18	備 品 購 入 費			2,932		139		
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	236,787		4,343,314	2,500	3,134,170		102,804
20	扶 助 費							
21	貸 付 金			628,239			280,670	
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金		500	25,848				11,712
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料			140,335			140,335	
24	投 資 及 び 出 資 金							
25	積 立 金			174,423		174,423		
26	寄 付 金							
27	公 課 費							
28	繰 出 金			139,293			622	
	予 備 費							
	計	265,003	347,053	7,641,987	679,965	3,615,283	422,188	135,930
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	190,195	176,050	1,309,567	18,750	240,266		17,828
	地 方 債		92,000	522,000		37,000		
	そ の 他	13	44,903	2,449,141	546	1,890,139	421,505	
	一 般 財 源	74,795	34,100	3,361,279	660,669	1,447,878	683	118,102

(単位:千円)

款 項 目								
						5 項 水産業費		
		5目 造林費	6目 林道費	7目 治山費	8目 林業試 験場費		1目 水産業 総務費	2目 水産業 振興費
節								
1	報 酬	5,885	3,116	3,518	22,142	52,208		6,848
2	給 料	29,776	52,108	11,166		212,154	200,988	
3	職 員 手 当 等	14,984	26,230	5,619		107,694	102,075	
4	共 済 費	12,227	20,290	4,409	2,209	84,483	76,410	1,057
5	災 害 補 償 費							
6	恩 給 及 び 退 職 年 金							
7	賃 金			655				
8	報 償 費				204	1,542		236
9	旅 費	100	940	992	3,613	14,246		5,592
	費用弁償		5	798	99	1,253		394
	普通旅費	100	935	194	3,259	12,229		4,669
	特別旅費				255	764		529
10	交 際 費							
11	需 用 費	250	3,812	929	17,288	78,373		14,120
	食 糧 費				20	542		310
	その他の需用費	250	3,812	929	17,268	77,831		13,810
12	役 務 費	200	1,755	1,131	3,750	18,768		4,140
13	委 託 料	65,647	46,211	97,074	7,227	42,546		13,536
14	使用料及び賃借料	450	6,211	363	2,439	15,710		5,392
15	工 事 請 負 費		706,100			156,063		
16	原 材 料 費				592			
17	公 有 財 産 購 入 費							
18	備 品 購 入 費			1,250	1,543	11,474		1,488
19	負担金、補助及び交付金	936,655	167,133		52	248,359	39,657	145,494
20	扶 助 費							
21	貸 付 金	347,569				24,380		24,380
22	補償、補填及び賠償金		5,700	8,436		500		500
23	償還金、利子及び割引料							
24	投 資 及 び 出 資 金							
25	積 立 金							
26	寄 付 金							
27	公 課 費					16		8
28	繰 出 金	138,671				100,766	100,766	
	予 備 費							
	計	1,552,414	1,039,606	135,542	61,059	1,169,282	519,896	222,791
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	524,844	461,300	46,246	333	5,190		201
	地 方 債	174,000	257,000	54,000		48,000		
	そ の 他	91,549	40,456	4,806	140	25,092	1,769	1,320
	一 般 財 源	762,021	280,850	30,490	60,586	1,091,000	518,127	221,270

(単位:千円)

款 項 目						
		4目	5目	6目	9目	10目
節		漁業調整費	漁業取締費	水産試験場費	水産基盤整備事業費	栽培漁業センター費
1	報 酬	2,710	6,474	14,957		21,219
2	給 料	11,166				
3	職 員 手 当 等	5,619				
4	共 済 費	4,245		1,309		1,462
5	災 害 補 償 費					
6	恩 給 及 び 退 職 年 金					
7	賃 金					
8	報 償 費	290		516		500
9	旅 費	1,668	1,768	3,723		1,495
	費用弁償	816	43			
	普通旅費	717	1,725	3,623		1,495
	特別旅費	135		100		
10	交 際 費					
11	需 用 費	621	10,561	30,034	440	22,597
	食 糧 費	117		81		34
	その他の需用費	504	10,561	29,953	440	22,563
12	役 務 費	960	4,317	7,265		2,086
13	委 託 料	378	591	5,904		22,137
14	使用料及び賃借料	505	379	1,925		7,509
15	工 事 請 負 費		109,542	28,382		18,139
16	原 材 料 費					
17	公 有 財 産 購 入 費					
18	備 品 購 入 費	75		565		9,346
19	負担金、補助及び交付金	160	83	3	36,400	26,562
20	扶 助 費					
21	貸 付 金					
22	補償、補填及び賠償金					
23	償還金、利子及び割引料					
24	投 資 及 び 出 資 金					
25	積 立 金					
26	寄 付 金					
27	公 課 費					8
28	繰 出 金					
	予 備 費					
	計	28,397	133,715	94,583	36,840	133,060
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	3,008				1,981
	地 方 債				32,000	16,000
	そ の 他	427		20,972		604
	一 般 財 源	24,962	133,715	73,611	4,840	114,475

(単位:千円)

款 項 目 節	11款 災害復旧費						農林水産部 合計
	うち農林水産部						
	1 項 農林水産施設災害復旧費						
	1目 耕地災害 復旧費	2目 林道施設 災害復旧費	7目 直轄災害 復旧費負担 金				
1 報 酬							318,949
2 給 料	48,386						2,400,690
3 職 員 手 当 等	24,445						1,217,335
4 共 済 費	18,395						949,853
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 賃 金							1,003
8 報 償 費							37,576
9 旅 費	959						93,453
費用弁償							3,754
普通旅費	959						82,049
特別旅費							7,650
10 交 際 費							
11 需 用 費	5,835						507,843
食 糧 費							3,313
その他の需用費	5,835						504,530
12 役 務 費	1,090						119,760
13 委 託 料	629,869	1,000	1,000	1,000			1,309,812
14 使用料及び賃借料	2,122						154,381
15 工 事 請 負 費	4,206,356	141,500	141,500	18,200	123,300		2,347,053
16 原 材 料 費							1,726
17 公 有 財 産 購 入 費	10,100						164,030
18 備 品 購 入 費							89,137
19 負担金、補助及び交付金	1,074,626	802,930	802,930	548,100	254,830		11,166,430
20 扶 助 費							
21 貸 付 金							811,909
22 補償、補填及び賠償金	31,500						40,286
23 償還金、利子及び割引料	3,804	3,804	3,804			3,804	160,197
24 投 資 及 び 出 資 金							10
25 積 立 金							175,700
26 寄 付 金							
27 公 課 費							349
28 繰 出 金							292,896
予 備 費							
計	6,057,487	949,234	949,234	567,300	378,130	3,804	22,360,378
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	3,782,099	917,053	917,053	561,540	355,513	4,850,279
	地 方 債	1,948,000	19,000	19,000	2,000	17,000	1,030,000
	そ の 他	3,804	3,804	3,804		3,804	3,067,126
	一 般 財 源	323,584	9,377	9,377	3,760	5,617	13,412,973

節 の 明 細

	項 目	金額(千円)等
6款 農林水産業費		
1項 農業費		
1目 農業総務費		
報 酬	非常勤職員	8人
	農業共済保険審査会委員	6人
給 料	一般職員	297人
負担金、補助 及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・食のみやこ鳥取県フェスタ実行委員会負担金 ・全国農林水産祭参加者実施分担金 ・全国農林水産祭表彰行事参加費 ・がんばる地域プラン策定補助金 ・がんばる農家プラン補助金 ・湖山池の水質浄化に対応した農業振興総合対策事業費補助金 ・農産物輸出促進活動支援補助金 ・農家が取り組む6次産業化推進事業費補助金 ・農商工連携施設整備事業費補助金 ・中部発！食のみやこフェスティバル実行委員会負担金 ・農医連携モデル事業製品開発支援補助金 ・弓浜農業未来づくりプロジェクト事業費補助金 ・氷温協会負担金 ・就農条件整備事業費補助金 ・就農支援資金償還免除事業費補助金 ・就農応援交付金 ・青年就農給付金 ・次世代につなぐ地域農業バックアップ事業費補助金 ・農業経営対策事業費等補助金(鳥取発！アグリスタート研修支援事業) ・農業経営対策事業費等補助金(鳥取県版農の雇用支援事業) ・鳥取県企業等農業参入促進支援事業費補助金 ・鳥取県版緑の雇用支援事業費補助金 ・鳥取県木材産業雇用支援事業費補助金 ・漁業雇用促進対策事業費補助金 ・おいしい鳥取PR推進事業費補助金 ・食のみやこ鳥取ブランド団体支援交付金 ・やらいや関西インショップ推進事業費補助金 ・食のみやこ鳥取県推進事業費補助金(発見・体験「食のみやこ」推進事業) ・食のみやこ鳥取県推進事業費補助金(魅力ある商品づくり事業) ・食のみやこ鳥取県推進事業費補助金(魅力ある食づくり事業) ・食のみやこ鳥取県推進事業費補助金(食のみやこ鳥取米消費拡大事業) ・米粉活用普及推進事業費補助金 ・「いなばのジビエは最高連絡協議会」運営費補助金 	<ul style="list-style-type: none"> 6,268 300 30 2,500 180,000 172,085 1,443 57,000 10,255 2,000 180 40,481 120 89,849 9,311 11,319 264,213 40,962 63,130 140,031 7,500 108,322 55,905 66,966 1,000 24,000 7,500 15,600 4,350 13,727 1,077 1,160 365

節 の 明 細

		項 目	金額(千円)等
		・[日野モデル]「すばっと」就農サポート事業費補助金	750
		・[日野モデル]一歩踏み出す6次産業化支援事業費補助金	612
	償還金、利子及び割引料	・品種実施許諾料	8
	2目 農業改良普及費		
	負担金、補助及び交付金	・全国普及情報ネットワーク負担金	252
		・安全運転管理者協議会負担金	20
		・(社)全国農業改良普及支援協会負担金	400
	4目 経営構造対策事業費		
	負担金、補助及び交付金	・経営構造対策事業補助金	2,100
	償還金、利子及び割引料	・国庫補助金返還金	16,000
	5目 農業金融対策費		
	報 酬	非常勤職員	1人
	負担金、補助及び交付金	・農業近代化資金利子補給金	21,574
		・農業経営負担軽減支援資金利子補給金	3,378
		・農業経営基盤強化資金利子補助金	9,497
		・中山間地域活性化資金利子補給金	11
		・自作農維持資金利子補助金	14
	貸 付 金	・農業経営改善促進資金貸付金	131,790
	投資及び出資金	・鳥取県農業信用基金協会に対する出捐(特別準備金積立分)	10
	繰 出 金	・鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計繰出金	52,837
	6目 農作物対策費		
	報 酬	非常勤職員	4人
	負担金、補助及び交付金	・鳥獣被害防止総合対策交付金	91,650
		・鳥獣被害総合対策事業費補助金	76,961
		・有機・特別栽培農産物支援事業費補助金	2,800
		・日本有機農業学会費	10
		・認定業務者養成研修参加費	220
		・鳥取県産米販売促進支援事業費補助金	1,600
		・平成22年産米価格低下緊急融資利子助成事業費補助金	270
		・数量調整円滑化推進事業費補助金	17,000
		・農業者戸別所得補償制度推進事業費補助金	84,496
		・次世代鳥取梨ブランド創出事業費補助金	59,900
		・鳥取二十世紀梨ブランドリバイバル事業費補助金	25,466
		・果樹等経営安定資金利子助成事業費補助金	4,452

節 の 明 細

			項 目	金額(千円)等
			・果実緊急価格安定対策事業費補助金	15,000
			・果樹経営改善プラン達成事業費補助金	200
			・やらいや果樹王国復権事業費補助金	4,590
			・食のみやこ直売ビジネスモデル支援事業費補助金	20,000
			・葉たばこ耕作農家品目転換支援事業費補助金	16,400
			・指定野菜価格安定対策事業費補助金	26,300
			・特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費補助金	9,225
			・ブランド野菜価格安定対策事業費補助金	19,331
			・「ととりの花」魅力体験事業費補助金	270
			・フラワーチャレンジバックアップ事業費補助金	1,500
			・花のまつり開催費補助金	207
			・(財)日本花普及センター負担金	100
			・環境保全型農業直接支払交付金	10,327
			・環境保全型農業直接支払市町村推進交付金	545
			・梨赤星病撲滅対策支援事業費補助金	400
			・東郷発！梨新品種での産地化支援事業費補助金	260
			・大山ブロッコリー産地確立対策事業費補助金	1,000
			・[日野モデル]日野郡のおいしい米レベルアップ事業費補助金	527
			7目 肥料植物防疫費	
		報酬	非常勤職員	2人
			9目 農業試験場費	
		報酬	非常勤職員	17人
		負担金、補助及び交付金	・大口堰土地改良区負担金	130
			・中井手水利組合負担金	15
			・交通安全協会負担金	5
			・全国場長会負担金	30
			・安全運転運行管理者協議会負担金	15
			10目 園芸試験場費	
		報酬	非常勤職員	49人
		負担金、補助及び交付金	・危険物保安協会負担金	4
			・安全運転運行管理者協議会負担金	10
			・東伯畑かん負担金	974
			・米川土地改良区負担金	436
			・河原水利組合負担金	8
			・北条砂丘土地改良区負担金	170
			・砂丘地研究センター土地改良区負担金	141
			・阿毘縁下区上井手組合負担金	4
			・北条ぶどう生産部会負担金	3

節 の 明 細

		項 目	金額(千円)等
	11目	農業大学校費	
		報 酬	
		舎監兼管理人	4人
		非常勤指導員	8人
		非常勤補助員	3人
		非常勤職員	2人
		負担金、補助及び交付金	
		・安全運転運行管理者協議会負担金	10
		・全国農業大学校協議会負担金	100
		・中国四国農業大学校協議会負担金	25
		・県営ほ場整備負担金	470
	2項	畜産業費	
	1目	畜産総務費	
		報 酬	
		非常勤職員	1人
		給 料	
		一般職員	92人
	2目	畜産振興費	
		負担金、補助及び交付金	
		・「鳥取和牛オレイン55」ブランド向上推進事業費補助金	12,837
		・和牛増頭対策推進事業費補助金	18,450
		・和牛改良推進基金造成事業費補助金	2,215
		・鳥取県畜産振興対策事業費補助金	62,125
		・第10回全共出品対策事業費補助金	13,583
		・鳥取地どり増産対策推進事業費補助金	16,471
		・鳥取地どりブランド生産拡大支援事業費補助金	447
		・鳥取県肉豚経営安定対策事業費補助金	25,862
		・高病原性鳥インフルエンザ緊急対策利子補給事業費補助金	30
		・鳥取県家畜飼料支援資金利子補給事業費補助金	362
		・鳥取県酪農振興対策関係事業費補助金	104
		・酪農飼養環境改善対策支援事業費補助金	2,550
		貸 付 金	
		・乳牛緊急増頭事業貸付金	27,500
		償還金、利子及び割引料	
		・県産肉能力検定返納金	50
	3目	家畜保健衛生費	
		報 酬	
		非常勤採材獣医師、採材補助員	4人
		家畜保健衛生所事務職員	4人
		負担金、補助及び交付金	
		・鳥取県牛及び豚の予防接種促進費補助金	2,921
		・交通安全協会負担金	26
		・鳥インフルエンザセーフティネット事業費補助金	99,760
		・高病原性鳥インフルエンザ発生防止緊急支援事業費補助金	4,000

節 の 明 細

	項 目	金額(千円)等
	4目 畜産試験場費	
	報 酬	非常勤警備員 2人 非常勤職員 9人
	負担金、補助及び交付金	・安全運転運行管理者協議会負担金 10 ・全国畜産関係場所長会負担金 15
	5目 中小家畜試験場費	
	報 酬	非常勤職員 7人
	3項 農地費	
	1目 農地総務費	
	報 酬	非常勤職員 3人
	給 料	一般職員 44人
	負担金、補助及び交付金	・土地改良区基盤強化支援事業補助金 300 ・水土保全対策等補助金 8,077 ・土地改良負担金総合償還対策事業補助金 7,863 ・国土調査事業補助金 637,485 ・全国国土調査協会負担金 15 ・公共事業連携先行地籍調査事業費負担金 839 ・森林総合研究所営事業負担金 320,437 ・とっとり井手・ため池保全活動推進交付金 3,000 ・農地・水・環境保全向上対策交付金(国補) 13,200 ・農地・水・環境保全向上対策交付金(単県) 195,767 ・農地を守る直接支払事業費交付金 849,622 ・特殊土壌対策促進協議会負担金 7 ・全国農業農村整備代表者会議会費 20 ・土地改良施設維持管理適正化事業費補助金 8,820 ・国営土地改良事業負担金 945,860 ・基幹水利施設管理事業費補助金 44,354 ・米川水利調整事業補助金 13,975 ・大山山麓地区施設管理事業補助金 3,990 ・東伯地区施設管理事業補助金 7,433 ・中海干拓農地利活用促進事業費補助金 5,741 ・しっかり守る農林基盤交付金 191,000 ・農業農村自然エネルギー利活用支援事業費補助金 18,000
	積 立 金	・中山間ふるさと農山村活性化基金積立金 1,277

節 の 明 細

	項 目	金額(千円)等
	2目 土地改良費	
	報 酬 非常勤職員	9人
	給 料 一般職員	40人
	負担金、補助及び交付金	42,005
	・鳥取県土地改良事業補助金(農業体質強化基盤整備促進支援事業)	5,495
	・農業生産基盤整備支援事業補助金(中山間地域等農業条件整備支援事業)	18,253
	・経営体育成促進事業補助金	600
	・電柱等移転工事に係る地元負担分精算交付金	
	3目 農地調整費	
	報 酬 非常勤職員	2人
	負担金、補助及び交付金	33,553
	・耕作放棄地再生推進事業費補助金	87,890
	・農地集積総合推進事業費補助金	2,500
	・農業担い手育成支援事業費補助金	65,932
	・市町村農業委員会補助金	33,249
	・県農業会議補助金	12,546
	・農地保有合理化促進対策事業費補助金	409
	・農業経営基盤強化事業事務取扱交付金	708
	・中部発！農地再生支援事業費補助金	
	4項 林業費	
	1目 林業総務費	
	報 酬 森林審議会委員	12人
	非常勤職員	2人
	給 料 一般職員	90人
	負担金、補助及び交付金	2,500
	・市町村森林所有者情報整備事業費補助金	
	2目 林業振興費	
	報 酬 非常勤職員	4人
	負担金、補助及び交付金	416
	・林業後継者育成事業費補助金	1,695
	・全国林業後継者大会実行委員会負担金	17,685
	・鳥取県森林整備担い手育成対策事業費補助金	5,163
	・林業労働者福祉向上推進事業費補助金	6,753
	・鳥取県林業労働力確保総合対策事業費補助金	145,050
	・森林整備地域活動支援交付金	2,450
	・森林整備地域活動支援市町村推進事務補助金	4,000
	・林業関係団体等支援交付金	152,122
	・鳥取県林業再生事業費補助金	1,749,952
	・鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業費補助金	546,771
	・鳥取県間伐材搬出促進事業費補助金	14,495
	・鳥取県竹林有効活用推進事業費補助金	4,978
	・鳥取県乾しいたけ価格安定対策事業費補助金	

節 の 明 細

		項 目	金額(千円)等
		・きのこ王国とっとりけんフェスティバル負担金	2,750
		・鳥取県乾燥JAS材推進事業費補助金	700
		・鳥取県林農連携間伐材活用事業費補助金	1,000
		・打って出る県産材販路開拓支援事業費補助金	7,500
		・公共建築物木造化助成事業費補助金	200,000
		・(社)鳥取県緑化推進委員会負担金	1,420
		・鳥取県森林環境保全税関連事業費補助金	79,182
		・集落型里山林整備モデル事業費補助金	2,250
		・鳥取県森林J-VER取得支援事業費補助金	3,000
		・カーボン・オフセット推進ネットワーク負担金	50
		・森林の癒し活用事業費補助金	5,267
		・沿道森林景観対策事業費補助金	5,850
		・全国植樹祭鳥取県実行委員会負担金	146,891
		・原木しいたけ日本一産地づくり支援事業費補助金	21,780
		・”森林セラピー”パワーアッププロジェクト事業費補助金	5,000
	積立金	・鳥取県森林整備地域活動支援基金積立金	2,352
		・森林環境保全基金積立金	169,521
		・鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金積立金	2,550
	3目 森林組合指導費		
	貸付金	・木材産業等高度化推進資金貸付金	280,670
	償還金、利子及び割引料	・農林漁業信用基金元利償還金	140,335
	繰出金	・林業・木材産業改善資金助成事業特別会計繰出金	622
	4目 森林病虫害防除費		
	報酬	鳥取県松くい虫被害調査員	11人
		非常勤職員	2人
	負担金、補助及び交付金	・鳥取県松くい虫等防除事業費補助金	99,554
		・よみがえれ弓ヶ浜！白砂青松アダプトプログラム補助金	3,250
	5目 造林費		
	報酬	非常勤職員	3人
	給料	一般職員	8人
	負担金、補助及び交付金	・美しい森林事業推進費補助金	2,000
		・財団法人鳥取県造林公社日本政策金融公庫利子補給事業費補助金	113,316
		・鳥取県森林環境保全税関連事業費補助金(造林事業費上乘せ)	83,975
		・鳥取県造林事業費補助金	735,864
		・苗木供給安定促進事業費補助金	1,500
	貸付金	・(財)鳥取県造林公社貸付金	347,569
	繰出金	・県営林事業特別会計繰出金	138,671

節 の 明 細

	項 目	金額(千円)等
	6目 林道費	
	報 酬 非常勤職員	2人
	給 料 一般職員	14人
	負担金、補助及び交付金	23,880
	・鳥取県林道事業補助金	143,253
	・緑資源幹線林道県負担金	
	7目 治山費	
	報 酬	4人
	・森林審議会森林保全部会委員	17人
	・森林保全巡視指導員	1人
	・非常勤職員	
	給 料 一般職員	3人
	8目 林業試験場費	
	報 酬 非常勤職員	17人
	負担金、補助及び交付金	10
	・関西地区林業試験場研究機関連絡協議会会費	32
	・全国林業試験場研究機関協議会会費	10
	・智頭地区安全運行管理者協議会会費	
	5項 水産業費	
	1目 水産業総務費	
	給 料 一般職員	54人
	負担金、補助及び交付金	28,321
	・漁業近代化資金利子補給金	114
	・農家取り組む6次産業化推進利子補給金(漁業関係)	1,867
	・漁業経営安定資金利子補給金	906
	・漁業経営維持安定対策事業利子補給金	8,449
	・漁業経営財務基盤強化資金利子補給金	
	繰 出 金	99,570
	・鳥取県県営境港水産施設事業特別会計繰出金	1,196
	・鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計繰出金	
	2目 水産業振興費	
	報 酬 非常勤職員	5人
	負担金、補助及び交付金	450
	・日本水産資源保護協会負担金	850
	・漁業情報サービスセンター負担金	240
	・漁業情報サービスセンター特別負担金	5,083
	・漁業指導監督用海岸局運営費負担金	34
	・漁場油濁被害対策事業費負担金	2,233
	・藻場造成実践活動費補助金	300
	・バイ資源回復サポート事業費補助金	9,071
	・栽培漁業地域支援対策事業費補助金	1,670
	・美保湾ヒラメ放流試験支援事業費補助金	17,561
	・ギンザケ養殖支援事業費補助金	480
	・カワウ被害実態調査補助金	1,940
	・全国豊かな海づくり推進協会負担金	

節 の 明 細

			項 目	金額(千円)等
			・水産物流通改革・消費拡大チャレンジ支援事業費補助金	2,600
			・漁業経営能力向上促進事業費補助金	20,464
			・漁獲共済掛金軽減事業費補助金	4,733
			・漁業就業チャレンジ体験トライアル事業費補助金	4,685
			・漁業担い手育成研修事業費補助金	5,122
			・シニア世代からの漁業就業研修事業費補助金	1,065
			・漁業経営開始円滑化事業費補助金	25,000
			・漁業活動相談員設置事業費補助金	1,238
			・省エネルギー推進緊急対策資金信用保証料助成事業費補助金	529
			・漁船リース推進事業費補助金	10,195
			・沖合底びき網漁業生産体制存続事業費(漁船リース)補助金	6,068
			・沖合底びき網漁業生産体制存続事業費(機器等整備)補助金	16,667
			・定置網漁業拡大支援事業費補助金	2,192
			・未来きらめく☆ととリンフェスタ開催事業費補助金	1,500
			・日本さかな検定負担金	525
			・マグロ資源地域活用推進事業費補助金	650
			・境港お魚ガイド活動支援事業費補助金	2,349
		貸付金	・漁業研修支援資金貸付金	24,380
		4目 漁業調整費		
		報酬	海区漁業調整委員会委員 内水面漁場管理委員会委員	10人 8人
		給料	一般職員	3人
		負担金、補助 及び交付金	・全国海区漁業調整委員会連合会負担金	160
		5目 漁業取締費		
		報酬	内水面漁業指導員	13人
		負担金、補助 及び交付金	・電波利用料	83
		6目 水産試験場費		
		報酬	非常勤職員	9人
		負担金、補助 及び交付金	・電波利用料	3
		9目 水産基盤整備事業費		
		負担金、補助 及び交付金	・フロンティア漁場整備事業負担金	36,400

節 の 明 細

		項 目	金額(千円)等
		10目 栽培漁業センター費	
		報 酬	2人
		警備員	12人
		非常勤職員	
		負担金、補助及び交付金	1
		・電波利用料	26,516
		・(財)鳥取県栽培漁業協会交付金	40
		・全国湖沼河川養殖研究会負担金	5
		・全国湖沼河川養殖研究会アユ資源研究部会負担金	
		11款 災害復旧費	
		1項 農林水産施設災害復旧費	
		1目 耕地災害復旧費	
		負担金、補助及び交付金	548,100
		・農地及び農業用施設災害復旧事業補助金	
		2目 林道施設災害復旧費	
		負担金、補助及び交付金	254,830
		・鳥取県林道災害復旧事業等補助金	
		7目 直轄災害復旧費負担金	
		償還金、利子及び割引料	3,804
		・直轄災害復旧費負担金町負担金	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額			左 の 財 源 内 訳						
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	限 度 額 に 同 じ	特 定 財 源			一 般 財 源 千円			
							国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
平成24年度鳥取県版農の雇用支援事業費	千円 補助金総額138,500千円を限度として、平成24年度に交付決定した額から平成24年度に交付した額を差し引いた額			平成25年度									
平成24年度農業近代化資金等利子補給	87,342			平成25年度から平成24年度まで	87,342								87,342
平成24年度財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構借入金損失補償	融資元金33,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかった元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額			平成24年度から、損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ								
平成24年度種雄牛造成和牛産肉能力検定肥育牛枝肉所得補償	県が行う種雄牛候補牛の現場検定に協力した肥育農家が適正に飼育・出荷した検定牛の販売価格が、再生産可能な額を下回った場合において、当該再生産に必要な額から出荷日の2等級と3等級の枝肉の平均価格に出荷牛の枝肉重量を乗じた額を減じた額			平成24年度から、現場後代検定推進契約に定めるところにより損失補償をする年度の属する年度まで	限度額に同じ								
平成24年度農業農村小水力発電施設導入事業費	300,000			平成25年度	300,000			150,000	67,000	75,000			8,000
平成24年度県営地域ため池総合整備(上神・寺谷地区)工事	46,300			平成25年度	46,300			25,465	12,000	7,408			1,427
平成24年度県営地域ため池総合整備(鹿野・今市地区)工事	68,000			平成25年度	68,000			37,400	17,000	10,880			2,720
平成24年度県営地域ため池総合整備(私都地区)工事	95,550			平成25年度	95,550			52,552	25,000	15,288			2,710

事 項	限 度 額	前年度までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫支出金 千円	特 定 財 源			一般財源 千円
							地方債 千円	その他 千円	その他 千円	
平成24年度 県営農業用河川工作物 応急対策(羽合堰地区) 工事	千円 51,100		千円 51,100	平成25年度	千円 51,100	28,105	17,000	4,088	1,907	
平成24年度 鳥取県版緑の雇用支援 事業費	補助金総額108,322千円を限度とし、平成24年度に交付決定した額から平成24年度に交付した額を差し引いた額			平成25年度	限度額に同じ					
平成24年度 木材産業雇用支援事業 費	補助金総額51,300千円を限度とし、平成24年度に交付決定した額から平成24年度に交付した額を差し引いた額			平成25年度	限度額に同じ					
平成24年度 財団法人鳥取県造林公 社の日本政策金融公庫 借入金に対する損失補 償	借入元本12,804千円の償還期限到来後10か月の期間満了の日(以下、「損失確定日」という。)において、日本政策金融公庫が弁済を受けることができなかった元利金合計額並びに遅延損害金に相当する金額及び損失確定日の翌日から補償履行日までの利率年11.0%に相当する利息			日本政策金融公庫が財団法人鳥取県造林公社に資金を貸付けたときから、当該貸付金の最終償還期限到来後、10か月の期間が満了し、日本政策金融公庫が補償の履行日として指定する日まで	限度額に同じ					
平成24年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	3,000			平成25年度から 平成53年度まで	3,000				3,000	
平成24年度 漁業近代化資金利子補 給	81,566			平成25年度から 平成43年度まで	81,566				81,566	
平成24年度 漁業経営安定資金利子 補給	3,779			平成25年度から 平成29年度まで	3,779				3,779	
平成24年度 漁業経営維持安定資金 利子補給	7,793			平成25年度から 平成35年度まで	7,793				7,793	
平成24年度 漁業経営財務基盤強化 資金利子補給	24,260			平成25年度から 平成35年度まで	24,260				24,260	
平成24年度 漁業研修支援資金貸付 等事業委託	22,131			平成25年度から 平成27年度まで	22,131				22,131	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	地方債	特 定 財 源		一般財源
								その他		
平成23年度 農家が取り組む6次産 業化推進資金(農業関 係)利子補給	千円 1,194			平成24年度から 平成33年度まで	千円 1,194	千円	千円	千円	千円	千円 1,194
平成23年度 農家が取り組む6次産 業化推進資金(漁業関 係)利子補給	1,933			平成24年度から 平成33年度まで	1,933					1,933
平成23年度 湖山地の水質浄化に対 応した農業振興総合対 策事業に係る畑地化差 額補償	湖山地の水質浄化に対応した農業 振興総合対策事業により水田を畑 地化した農家が得る国からの補償 金の額が10アールあたり年額48千 円を下回った場合において、当該畑 地の面積に10アールあたり年額48 千円を乗じて得た額から国からの補 償額を減じた額の2分の1の額			平成25年度から 平成43年度まで	限度額に同じ					
平成23年度 農業大学校施設管理等 業務委託	47,211			平成24年度から 平成26年度まで	47,211					47,211
平成23年度 鳥取ヘルニアアグリ タート研修事業費	67,584			平成24年度から 平成25年度まで	67,584					67,584
平成23年度 農業担い手育成支援事 業費	37,500			平成24年度から 平成26年度まで	7,500					7,500
平成4年度 農業近代化資金等利子 補給	1,423,847	平成5年度から 平成23年度まで	304,823	平成24年度から 平成29年度まで	3,981					3,981
平成5年度 農業近代化資金等利子 補給	1,229,970	平成6年度から 平成23年度まで	249,921	平成24年度から 平成30年度まで	6,110					6,110
平成7年度 農業近代化資金等利子 補給	1,001,052	平成8年度から 平成23年度まで	186,492	平成24年度から 平成32年度まで	14,654					14,654
平成8年度 農業近代化資金等利子 補給	817,665	平成9年度から 平成23年度まで	114,229	平成24年度から 平成33年度まで	17,338					17,338

事 項	限 度 額	前年度までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国庫支出金	地方債	その他	一般財源
平成9年度 農業近代化資金等利子 補給	801,771	平成10年度から 平成23年度まで	111,922	平成24年度から 平成34年度まで	25,772				25,772
平成10年度 農業近代化資金等利子 補給	569,310	平成11年度から 平成23年度まで	87,738	平成24年度から 平成35年度まで	30,496			612	29,884
平成11年度 農業近代化資金等利子 補給	410,022	平成12年度から 平成23年度まで	25,223	平成24年度から 平成36年度まで	46,349				46,349
平成12年度 農業近代化資金等利子 補給	310,969	平成13年度から 平成23年度まで	24,479	平成24年度から 平成37年度まで	42,029				42,029
平成13年度 農業近代化資金等利子 補給	319,285	平成14年度から 平成23年度まで	40,871	平成24年度から 平成38年度まで	56,957				56,957
平成14年度 農業近代化資金等利子 補給	184,516	平成15年度から 平成23年度まで	9,168	平成24年度から 平成39年度まで	39,291				39,291
平成15年度 農業近代化資金等利子 補給	156,493	平成16年度から 平成23年度まで	8,106	平成24年度から 平成40年度まで	43,603			168	43,435
平成16年度 農業近代化資金等利子 補給	131,491	平成17年度から 平成23年度まで	12,639	平成24年度から 平成41年度まで	45,300			227	45,073
平成17年度 農業近代化資金等利子 補給	117,790	平成18年度から 平成23年度まで	7,901	平成24年度から 平成42年度まで	50,024			284	49,740
平成18年度 農業近代化資金等利子 補給	97,700	平成19年度から 平成23年度まで	8,045	平成24年度から 平成38年度まで	49,794			327	49,467
平成19年度 農業近代化資金等利子 補給	132,651	平成20年度から 平成23年度まで	19,634	平成24年度から 平成44年度まで	85,655			379	85,276
平成20年度 農業近代化資金等利子 補給	126,209	平成21年度から 平成23年度まで	5,168	平成24年度から 平成45年度まで	90,719			438	90,281
平成21年度 農業近代化資金等利子 補給	119,910	平成22年度から 平成23年度まで	7,864	平成24年度から 平成46年度まで	98,360			513	97,847
平成22年度 農業近代化資金等利子 補給	103,947	平成23年度	3,653	平成24年度から 平成42年度まで	92,631			735	91,896
平成23年度 農業近代化資金等利子 補給	99,619			平成24年度から 平成43年度まで	99,619				99,619

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国庫支出金	地方債	その他	一般財源
平成11年度 農家負担軽減支援特別 資金利子補給	千円 68,904	平成12年度から 平成23年度まで	千円 3,397	平成24年度から 平成26年度まで	千円 2,601	千円 260			千円 2,341
平成13年度 農業経営負担軽減支援 特別資金利子補給	55,214	平成14年度から 平成23年度まで	1,460	平成24年度から 平成28年度まで	6,079	607			5,472
平成6年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	65,010	平成7年度から 平成23年度まで	12,249	平成24年度から 平成31年度まで	7,672				7,672
平成7年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	86,725	平成8年度から 平成23年度まで	8,312	平成24年度から 平成32年度まで	13,055				13,055
平成8年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	86,725	平成9年度から 平成23年度まで	4,932	平成24年度から 平成33年度まで	16,167				16,167
平成9年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	43,340	平成10年度から 平成23年度まで	8,413	平成24年度から 平成34年度まで	9,783				9,783
平成10年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	21,675	平成11年度から 平成23年度まで	9,357	平成24年度から 平成35年度まで	5,840				5,840
平成11年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	34,675	平成12年度から 平成23年度まで	5,688	平成24年度から 平成36年度まで	10,985				10,985
平成12年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	33,088	平成13年度から 平成23年度まで	15,543	平成24年度から 平成37年度まで	11,837				11,837
平成13年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	31,215	平成14年度から 平成23年度まで	12,907	平成24年度から 平成38年度まで	12,840				12,840
平成14年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	62,425	平成15年度から 平成23年度まで	19,430	平成24年度から 平成39年度まで	29,175				29,175
平成15年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	62,425	平成16年度から 平成23年度まで	17,026	平成24年度から 平成40年度まで	32,675				32,675
平成16年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	99,225	平成17年度から 平成23年度まで	17,436	平成24年度から 平成41年度まで	59,625				59,625
平成17年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	111,375	平成18年度から 平成23年度まで	15,000	平成24年度から 平成42年度まで	76,275				76,275
平成18年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	68,585	平成19年度から 平成23年度まで	2,435	平成24年度から 平成43年度まで	48,585				48,585

専 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額				当該年度以降の支出予定額				左 の 財 源 内 訳			
		期 間		金 額	期 間		金 額	特 定 財 源		特 定 財 源		特 定 財 源	
		平 成 1 3 年 度 以 降	平 成 1 3 年 度 以 前	千 円	平 成 1 4 年 度 以 降	平 成 1 4 年 度 以 前	千 円	国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
平成12年度 自作農維持資金利子補 助	千円 1,807	平成13年度から 平成23年度まで	602	平成24年度から 平成32年度まで	351	千円 351	千円	千円	千円	千円 351			
平成14年度 財団法人鳥取県農業開 発公社借入金損失補償	融資元本320,500千円について損失 補償契約に定める最終償還期限日 において鳥取県信用農業協同組合 連合会が弁済を受けることができな かった元利金合計額(遅延損害金を 含む。)に相当する金額			平成14年度から損 失補償契約に定める ところにより損失補償 をする日の属する年 度まで	限度額に同じ								
平成17年度 財団法人鳥取県農業開 発公社借入金損失補償	融資元本100,000千円について損失 補償契約に定める最終償還期限日 において鳥取県信用農業協同組合 連合会が弁済を受けることができな かった元利金合計額(遅延損害金を 含む。)に相当する金額、及び融資 元本91,000千円について損失補償 契約に定める最終償還期限日到来 後10か月を経過した日において社 団法人全国農地保有合理化協会が 弁済を受けることができなかった元 金合計額(延滞金及び違約金を含 む。)に相当する金額			平成17年度から損 失補償契約に定める ところにより損失補償 をする日の属する年 度まで	限度額に同じ								
平成18年度 財団法人鳥取県農業開 発公社借入金損失補償	融資元本98,000千円について損失 補償契約に定める最終償還期限日 において鳥取県信用農業協同組合 連合会が弁済を受けることができな かった元利金合計額(遅延損害金を 含む。)に相当する金額、及び融資 元本122,000千円について損失補償 契約に定める最終償還期限日到来 後10か月を経過した日において社 団法人全国農地保有合理化協会が 弁済を受けることができなかった元 金合計額(延滞金及び違約金を含 む。)に相当する金額			平成18年度から損 失補償契約に定める ところにより損失補償 をする日の属する年 度まで	限度額に同じ								
平成19年度 財団法人鳥取県農業開 発公社借入金損失補償	融資元本96,940千円について損失 補償契約に定める最終償還期限日 到来後10か月を経過した日におい て社団法人全国農地保有合理化協 会が弁済を受けることができなかつ た元金合計額(延滞金及び違約金 を含む。)に相当する金額			平成19年度から損 失補償契約に定める ところにより損失補償 をする日の属する年 度まで	限度額に同じ								

事 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 記			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
平成20年度 財団法人鳥取県農業開 発公社借入金損失補償	千円 融資元本85,000千円について損失 補償契約に定める最終償還期限日 到来後10か月を経過した日におい て社団法人全国農地保有合理化協 会が弁済を受けることができなかつ た元金合計額(延滞金及び違約金 を含む。)に相当する金額		千円 限度額に同じ	平成20年度から損 失補償契約に定める ところにより損失補償 をする日の属する年 度まで	千円 限度額に同じ	千円	千円	千円	千円
平成21年度 財団法人鳥取県農業開 発公社借入金損失補償	千円 融資元金78,000千円について損失 補償契約に定める最終償還期限日 到来後10か月を経過した日におい て社団法人全国農地保有合理化協 会が弁済を受けることができなかつ た元金合計額(延滞金及び違約金 を含む。)に相当する金額		千円 限度額に同じ	平成21年度から損 失補償契約に定める ところにより損失補償 をする日の属する年 度まで	千円 限度額に同じ				
平成22年度 財団法人鳥取県農業農 村担い手育成機構借入 金損失補償	千円 融資元金66,000千円について損失 補償契約に定める最終償還期限日 到来後10か月を経過した日におい て社団法人全国農地保有合理化協 会が弁済を受けることができなかつ た元金合計額(延滞金及び違約金 を含む。)に相当する金額		千円 限度額に同じ	平成22年度から損 失補償契約に定める ところにより損失補償 をする日の属する年 度まで	千円 限度額に同じ				
平成23年度 財団法人鳥取県農業農 村担い手育成機構借入 金損失補償	千円 融資元金66,000千円について損失 補償契約に定める最終償還期限日 到来後10か月を経過した日におい て社団法人全国農地保有合理化協 会が弁済を受けることができなかつ た元金合計額(延滞金及び違約金 を含む。)に相当する金額		千円 限度額に同じ	平成23年度から損 失補償契約に定める ところにより損失補償 をする日の属する年 度まで	千円 限度額に同じ				
平成17年度 就農支援資金償還免除 補助	34,800	平成18年度から 平成23年度まで	2,834	平成24年度から 平成30年度まで	2,089				2,089
平成18年度 就農支援資金償還免除 補助	39,600	平成19年度から 平成23年度まで	991	平成24年度から 平成31年度まで	1,179				1,179
平成19年度 就農支援資金償還免除 補助	51,600	平成20年度から 平成23年度まで	263	平成24年度から 平成32年度まで	582				582
平成20年度 就農支援資金償還免除 補助	18,000	平成21年度から 平成23年度まで	180	平成24年度から 平成33年度まで	420				420
平成22年度 果樹等経営安定資金利 子補給	12,905	平成23年度	1,180	平成24年度から 平成26年度まで	8,169				8,169
平成23年度 果樹等経営安定資金利 子補給	3,975			平成24年度から 平成26年度まで	3,975				3,975

事項	限度額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			
						国庫支出金	地方債	その他	一般財源
平成22年度 平成22年度産米価格低下緊急融資利子補給	千円 9,291	平成23年度	千円 435	平成24年度から 平成25年度まで	千円 420	千円	千円	千円	千円 420
平成22年度 鳥取県立とつとり花回廊 管理委託	1,436,050	平成23年度	287,000	平成24年度から 平成27年度まで	1,148,840				1,148,840
平成20年度 鳥取県立鳥取二十世紀 型記念館管理委託	481,830	平成21年度から 平成23年度まで	285,000	平成24年度から 平成25年度まで	192,732				192,732
平成23年度 高病原性鳥インフルエンザ 緊急対策資金利子 補給	100			平成24年度から 平成29年度まで	97				97
平成23年度 種雄牛造成和牛産肉能 力検定肥育牛枝肉所得 補償	県が行う種雄牛候補牛の現場検定に協力した肥育農家が適正に飼育・出荷した後、産肉格が、再生産可能な額を下回った場合において、当該再生産に必要な額から出荷日の2等級と3等級の枝肉の平均価格に出荷牛の枝肉重量を乗じた額を減じた額			平成23年度から、現場後代検定推進契約に定めるところにより、損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成23年度 種雄牛造成和牛産肉能 力検定子牛価格補償	県が行う種雄牛候補牛の生産又は現場後代検定子牛の生産に協力した繁殖農家が、その子牛をせり市場に出荷した場合において、市場平均価格に20千円を加えた額から当該子牛の販売価格を減じた額の2分の1の額			平成23年度から、改良基礎雌牛の指定交配又は現場後代検定の試験種付に同意した農家の当該子牛が出荷される日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成19年度 家畜飼料支援資金に関する 損失補償	鳥取県農業信用基金協会が金融機関に対して行う代位弁済額から独立行政法人農林漁業信用基金の保険金補填額を控除した額の4分の1を限度とする額			平成24年度から 平成31年度まで	限度額に同じ				
平成23年度 家畜保健衛生所管理運営費	7,332			平成24年度から 平成26年度まで	7,332				7,332
平成10年度 担い手育成支援事業補助	124,691	平成11年度から 平成23年度まで	60,166	平成24年度から 平成27年度まで	1,253				1,253
平成20年度 中海干拓事業費(国営 土地改良事業員担金)	416,195	平成21年度から 平成23年度まで	249,717	平成24年度から 平成25年度まで	166,478				166,478

事業項	限度額	前年度未までの支出(見込)額				当該年度以降の支出予定額				左の財源内訳				
		期間		金額	期間		金額	国庫支出金	地方債	その他	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成20年度 東伯かんがい排水事業 費(国営土地改良事業 負担金)	4,965,214	平成21年度から 平成23年度まで	2,821,674	平成24年度から 平成31年度まで	2,143,374								2,143,374	
平成20年度 大山山麓農地開発事業 費(国営土地改良事業 負担金)	1,691,226	平成21年度から 平成23年度まで	1,159,451	平成24年度から 平成27年度まで	495,828								495,828	
平成20年度 農用地総合整備事業費 (緑資源機構構事業負 担金)	1,748,042	平成21年度から 平成23年度まで	961,309	平成24年度から 平成26年度まで	786,731			1,360					786,731	
平成20年度 鳥取県立とっとり合い の森管理委託	168,180	平成21年度から 平成23年度まで	94,340	平成24年度から 平成25年度まで	62,980								62,980	
平成23年度 森林の癒し活用事業費	委託料総額3,000千円を限度として、 平成23年度に契約した額から平成 23年度に支出した額を差し引いた額	平成23年度	7,000	平成24年度から 平成25年度まで	23,000								23,000	
平成7年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	47,813	平成8年度から 平成23年度まで	18,779	平成24年度から 平成36年度まで	8,017								8,017	
平成8年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	68,430	平成9年度から 平成23年度まで	27,248	平成24年度から 平成37年度まで	17,251								17,251	
平成9年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	84,934	平成10年度から 平成23年度まで	25,233	平成24年度から 平成38年度まで	15,679								15,679	
平成10年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	84,777	平成11年度から 平成23年度まで	28,560	平成24年度から 平成39年度まで	35,310								35,310	
平成11年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	94,875	平成12年度から 平成23年度まで	25,411	平成24年度から 平成40年度まで	30,525								30,525	
平成12年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	107,865	平成13年度から 平成23年度まで	25,213	平成24年度から 平成41年度まで	41,447								41,447	
平成13年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	102,065	平成14年度から 平成23年度まで	20,695	平成24年度から 平成42年度まで	39,514								39,514	
平成14年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	116,373	平成15年度から 平成23年度まで	15,605	平成24年度から 平成43年度まで	34,863								34,863	
平成15年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	45,297	平成16年度から 平成23年度まで	3,195	平成24年度から 平成44年度まで	8,437								8,437	

事 項	限 度 額	前年度までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国庫支出金	地方債	その他	一般財源
平成16年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	44,435千円	平成17年度から 平成23年度まで	2,708千円	平成24年度から 平成45年度まで	8,580千円				8,580千円
平成17年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	14,244千円	平成18年度から 平成23年度まで	2,663千円	平成24年度から 平成46年度まで	10,289千円				10,289千円
平成18年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	17,363千円	平成19年度から 平成23年度まで	715千円	平成24年度から 平成47年度まで	3,432千円				3,432千円
平成19年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	11,020千円	平成20年度から 平成23年度まで	476千円	平成24年度から 平成48年度まで	2,975千円				2,975千円
平成20年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	9,052千円	平成21年度から 平成23年度まで	749千円	平成24年度から 平成49年度まで	6,490千円				6,490千円
平成21年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	9,026千円	平成22年度から 平成23年度まで	408千円	平成24年度から 平成50年度まで	5,508千円				5,508千円
平成22年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	6,177千円	平成23年度	130千円	平成24年度から 平成51年度まで	3,640千円				3,640千円
平成23年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	6,958千円			平成24年度から 平成52年度まで	3,016千円				3,016千円
昭和63年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	融資元本676,043千円について損失 補償契約に定める最終償還期限到 来後10か月を経過した日において 農林漁業金融公庫が弁済を受ける ことができなかった元利合計額(損 失補償契約に定める遅延損害金を 含む。)に相当する金額			損失補償契約に定め るところにより損失補 償をする日の属する 年度まで	限度額に同じ				
平成元年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	融資元本596,284千円について損失 補償契約に定める最終償還期限到 来後10か月を経過した日において 農林漁業金融公庫が弁済を受ける ことができなかった元利合計額(損 失補償契約に定める遅延損害金を 含む。)に相当する金額			損失補償契約に定め るところにより損失補 償をする日の属する 年度まで	限度額に同じ				
平成2年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	融資元本573,316千円について損失 補償契約に定める最終償還期限到 来後10か月を経過した日において 農林漁業金融公庫が弁済を受ける ことができなかった元利合計額(損 失補償契約に定める遅延損害金を 含む。)に相当する金額			損失補償契約に定め るところにより損失補 償をする日の属する 年度まで	限度額に同じ				

事 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫支出金 千円	地方債 千円	特 定 財 源		一般財源 千円
								その他 千円	その他 千円	
平成3年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	融資元本576,668千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					
平成4年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	融資元本571,877千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					
平成5年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	融資元本588,100千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					
平成6年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	融資元本557,990千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					
平成7年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	融資元本641,598千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					
平成8年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	融資元本735,105千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					

事 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 記			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国庫支出金	地方債	その他	一般財源
平成9年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	千円 融資元本1,060,665千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額		千円 限度額に同じ		千円				千円
平成10年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	千円 融資元本1,035,553千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額		千円 限度額に同じ		千円				千円
平成11年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	千円 融資元本706,574千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額		千円 限度額に同じ		千円				千円
平成12年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	千円 融資元本678,795千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額		千円 限度額に同じ		千円				千円
平成13年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	千円 融資元本6,618,418千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額		千円 限度額に同じ		千円				千円
平成14年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	千円 融資元本3,640,862千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額		千円 限度額に同じ		千円				千円

事 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫支出金 千円	地方債 千円	特 定 財 源	
								その他 千円	一般財源 千円
平成15年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	千円 融資元本240,301千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			平成15年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成16年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	千円 融資元本235,726千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			平成16年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成17年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	千円 融資元本75,561千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			平成17年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成18年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	千円 融資元本59,872千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			平成18年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成19年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	千円 融資元本38,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			平成19年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成20年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	千円 融資元本39,013千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後11か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			平成20年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				

左の財源内訳

事 項	限 度 額 千円	前年度までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		特 定 財 源				
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫支出金 千円	地方債 千円	其 他		一般財源 千円
								その他 千円	千円	
平成21年度 財団法人鳥取県造林公社の日本政策金融公庫借入金に対する損失補償	千円 借入元本38,896千円の償還期限到来後10か月の期間満了の日(以下、「損失確定日」という。)において、日本政策金融公庫が弁済を受けることができなかった元利金合計額並びに遅延損害金に相当する金額及び損失確定日の翌日から補償履行日までの利率年11.0%に相当する利息				限度額に同じ					
平成22年度 財団法人鳥取県造林公社の日本政策金融公庫借入金に対する損失補償	千円 借入元本26,549千円の償還期限到来後10か月の期間満了の日(以下、「損失確定日」という。)において、日本政策金融公庫が弁済を受けることができなかった元利金合計額並びに遅延損害金に相当する金額及び損失確定日の翌日から補償履行日までの利率年11.0%に相当する利息				限度額に同じ					
平成23年度 財団法人鳥取県造林公社の日本政策金融公庫借入金に対する損失補償	千円 借入元本29,990千円の償還期限到来後10か月の期間満了の日(以下、「損失確定日」という。)において、日本政策金融公庫が弁済を受けることができなかった元利金合計額並びに遅延損害金に相当する金額及び損失確定日の翌日から補償履行日までの利率年11.0%に相当する利息				限度額に同じ					
平成20年度 緑資源幹線林道事業費(緑資源機構構事業員担金)	1,574,205	平成21年度から平成23年度まで	519,885	平成24年度から平成40年度まで	1,053,258					1,053,258
平成22年度 全国植樹祭苗木養成業務委託	13,062	平成23年度	4,318	平成24年度から平成25年度まで	8,744					8,744
平成23年度 農業試験場施設管理等業務委託	606			平成24年度から平成26年度まで	606					606
平成23年度 園芸試験場施設管理等業務委託	2,919			平成24年度から平成26年度まで	2,919					2,919
平成22年度 中小家畜試験場施設管理業務委託	1,842	平成23年度	614	平成24年度から平成25年度まで	1,228					1,228

事 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳							
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	地方債	その他	特 定 財 源				
									千円	千円	千円	千円	千円
平成23年度 林業試験場施設管理等 業務委託	千円 474												千円 474
平成23年度 原種合理化施設種子貯 蔵庫保守点検業務委託	747												747
平成10年度 漁業近代化資金利子補 給	89,750	平成11年度から 平成23年度まで	44,787	平成24年度から 平成27年度まで	1,368								1,368
平成12年度 漁業近代化資金利子補 給	135,815	平成13年度から 平成23年度まで	11,634	平成24年度から 平成27年度まで	718								718
平成13年度 漁業近代化資金利子補 給	116,543	平成14年度から 平成23年度まで	11,889	平成24年度から 平成28年度まで	1,095								1,095
平成14年度 漁業近代化資金利子補 給	109,178	平成15年度から 平成23年度まで	20,930	平成24年度から 平成29年度まで	2,396								2,396
平成15年度 漁業近代化資金利子補 給	47,326	平成16年度から 平成23年度まで	5,641	平成24年度から 平成30年度まで	517								517
平成16年度 漁業近代化資金利子補 給	42,602	平成17年度から 平成23年度まで	4,536	平成24年度から 平成32年度まで	1,119								1,119
平成17年度 漁業近代化資金利子補 給	54,925	平成18年度から 平成23年度まで	2,634	平成24年度から 平成29年度まで	133								133
平成18年度 漁業近代化資金利子補 給	49,914	平成19年度から 平成23年度まで	3,215	平成24年度から 平成33年度まで	1,511								1,511
平成19年度 漁業近代化資金利子補 給	49,699	平成20年度から 平成23年度まで	8,142	平成24年度から 平成34年度まで	9,365								9,365
平成20年度 漁業近代化資金利子補 給	49,699	平成21年度から 平成23年度まで	2,544	平成24年度から 平成30年度まで	1,754								1,754
平成21年度 漁業近代化資金利子補 給	49,999	平成22年度から 平成23年度まで	680	平成24年度から 平成28年度まで	394								394
平成22年度 漁業近代化資金利子補 給	202,526	平成23年度	10,899	平成24年度から 平成37年度まで	68,870								68,870
平成23年度 漁業近代化資金利子補 給	114,024			平成24年度から 平成42年度まで	114,024								114,024

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			
						国庫支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 漁業経営安定資金利子 補給	4,152			平成24年度から 平成28年度まで	4,152				4,152
平成22年度 漁業研修支援資金貸付 等業務委託	16,371	平成23年度	1,819	平成24年度から 平成25年度まで	3,032				3,032
平成23年度 漁業研修支援資金貸付 等業務委託	21,828			平成24年度から 平成26年度まで	7,276				7,276
平成14年度 漁船リ-ス推進事業費 補助金	49,192	平成15年度から 平成23年度まで	33,440	平成24年度から 平成27年度まで	15,752				15,752
平成15年度 漁船リ-ス推進事業費 補助金	73,791	平成16年度から 平成23年度まで	45,239	平成24年度から 平成27年度まで	28,552				28,552
平成23年度 沖合底びき網漁業生産 体制存続事業費	113,156			平成24年度から 平成38年度まで	87,763				87,763
平成18年度 漁業経営維持安定資金 利子補給	7,989	平成19年度から 平成23年度まで	4,817	平成24年度から 平成28年度まで	1,385				1,385
平成23年度 漁業経営維持安定資金 利子補給	7,794			平成24年度から 平成34年度まで	7,794				7,794
平成21年度 漁業経営財務基盤強化 緊急対策資金利子補給	66,718	平成22年度から 平成23年度まで	9,063	平成24年度から 平成31年度まで	15,863				15,863
平成22年度 漁業経営財務基盤強化 緊急対策資金利子補給	46,579	平成23年度	1,773	平成24年度から 平成32年度まで	7,270				7,270
平成23年度 漁業経営財務基盤強化 資金利子補給	24,260			平成24年度から 平成34年度まで	24,260				24,260
平成20年度 省エネルギー推進緊急 対策資金信用保証料補 助	4,226	平成21年度から 平成23年度まで	1,065	平成24年度から 平成25年度まで	188				188
平成21年度 省エネルギー推進緊急 対策資金信用保証料補 助	1,945	平成22年度から 平成23年度まで	1,349	平成24年度から 平成26年度まで	596				596
平成23年度 漁獲情報システム賃借 料	1,342			平成24年度から 平成25年度まで	1,342				1,342

専 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
平成23年度 財団法人鳥取県栽培漁 業協会交付金	千円 93,448			平成24年度から 平成27年度まで	千円 93,448				千円 93,448
平成23年度 水産試験場庁舎冷暖房 設備保守点検業務委託	千円 2,664			平成24年度から 平成26年度まで	千円 2,664				千円 2,664

平成24年度鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計歳入予算事項別明細書

款	項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
						区分	金額 千円	
1 国庫支出金			101,061	141,320	△ 40,259			
	1 国庫貸付金		101,061	141,320	△ 40,259			
		1 就農支援資金 国庫貸付金	101,061	141,320	△ 40,259	1 就農支援資金 国庫貸付金	101,061	就農支援資金
2 繰入金			52,837	149,066	△ 96,229			
	1 一般会計繰入金		52,837	149,066	△ 96,229			
		1 一般会計から 繰入	52,837	149,066	△ 96,229	1 一般会計から 繰入	52,837	業務費 2,306 就農支援資金 50,531
3 繰越金			39,570	59,780	△ 20,210			
	1 繰越金		39,570	59,780	△ 20,210			
		1 繰越金	39,570	59,780	△ 20,210	1 前年度繰越金	39,570	就農支援資金 34,528 農業改良資金 5,042
4 諸収入			30,286	26,117	4,169			
	1 貸付金元利収入		30,284	26,115	4,169			
		1 就農支援資金 貸付金元利収入	30,284	26,115	4,169	1 就農支援資金 貸付金元利収入	30,284	就農支援資金
	2 県預金利子		1	1	0			
		1 県預金利子	1	1	0	1 県預金利子	1	業務費
	3 雑入			1	1	0		
1 雑入		1	1	0	1 雑入	1	業務費	
歳入合計			223,754	376,283	△ 152,529			

平成24年度鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計当初予算説明資料

1款 就農支援資金貸付事業費

1項 就農支援資金貸付事業費

経営支援課(内線:7260)

1目 業 務 費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	繰入金	その他	事業収入	
業務費	2,308	3,016	△708		2,306	(諸収入) 2		
トータルコスト	3,113千円 (前年度 3,815千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	資金管理・保全等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

就農支援資金及び農業改良資金の資金管理に要する事務費及び資金を取り扱う金融機関の融資事務に対し補助する経費である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	内 容	予算額
就農支援資金貸付事務費補助金	資金を取り扱う金融機関(銀行、農協)が行う融資事務に対し補助金を交付する。	1,675
鳥取県信用農業協同組合連合会事務委託料	農業改良資金貸付金に係る債権の保全及び取り立てに関する事務委託に要する経費	33
事業推進費	その他貸付事業に必要な経費(旅費等)	600
合 計		2,308

平成24年度鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7260)

(単位:千円)

2目 貸付事業費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	繰入金	その他	事業収入	
就農支援資金貸付事業	221,446	373,267	△151,821	101,061	50,531	(繰越金等) 69,854		
トータルコスト	231,101千円(前年度 380,456千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	制度の推進、申請書の審査・貸付原資の支払い、国との調整等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

新たに農業経営を目指す者が就農研修、就農準備を行う場合及び農業経営を開始する場合の経費に対する就農支援資金について、融資機関等に貸付金原資の貸付を行う。

就農支援資金の貸付財源として借り入れた国庫貸付金の償還及び法改正前の農業改良資金貸付金に係る償還金等収入の国費相当分の国への償還、国費返納分を除いた部分の県一般会計への繰出を行う。

2 主な事業内容

○融資機関等への貸付原資の貸付

資金の概要	就 農 支 援 資 金		
	就農研修資金	就農準備資金	就農施設等資金
認定就農者及び認定雇用主に対する、農業大学校等での研修経費	認定就農者及び認定雇用主に対する、就農先の調査、住居移転等の経費	認定就農者に対する、農業経営の開始時に必要な機械・施設の整備経費及び肥料代等の営農経費	
貸付利率	無利子		
貸付原資負担割合	国2/3 県1/3		
貸付先	(財)鳥取県農業農村担い手育成機構		農協・銀行等
平成24年度特別会計からの貸付枠	0千円 (担い手育成機構貸付枠 5,400千円)		196,495千円

○国庫貸付金等の償還 14,807千円
(内訳)就農支援資金部分 13,265千円 農業改良資金部分 1,542千円

○県一般会計への繰出 10,144千円
(内訳)就農支援資金部分 6,644千円 農業改良資金部分 3,500千円

平成24年度当初予算歳出事項別明細書(農林水産部)

(単位:千円)

款項目	就農支援資金貸付事業特別会計				
	節	1款 就農支援資金貸付事業費			
		1項 就農支援資金貸付事業費			2目
			1目	業務費	貸付事業費
1	報酬				
2	給料				
3	職員手当等				
4	共済費				
5	災害補償費				
6	恩給及び退職年金				
7	貸金				
8	報償費				
9	旅費	230	230	230	230
	費用弁償				
	普通旅費	230	230	230	230
	特別旅費				
10	交際費				
11	需用費	125	125	125	125
12	役務費	95	95	95	95
13	委託料	33	33	33	33
14	使用料及び賃借料	150	150	150	150
15	工事請負費				
16	原材料費				
17	公有財産購入費				
18	備品購入費				
19	負担金、補助及び交付金	1,675	1,675	1,675	1,675
20	扶助費				
21	貸付金	196,495	196,495	196,495	196,495
22	補償、補填及び賠償金				
23	償還金、利子及び割引料	14,807	14,807	14,807	14,807
24	投資及び出資金				
25	積立金				
26	寄付金				
27	公課費				
28	繰出金	10,144	10,144	10,144	10,144
	予備費				
	計	223,754	223,754	223,754	2,308
財	国庫支出金	101,061	101,061	101,061	101,061
源	繰入金	52,837	52,837	52,837	2,306
内	その他	69,856	69,856	69,856	2
訳	事業収入				69,854

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
1款 就農支援資金貸付事業費	
1項 就農支援資金貸付事業費	
1目 業務費	
負担金、補助及び交付金	1,675
・就農支援資金貸付事務費補助金	
2目 貸付事業費	
貸付金	196,495
・就農施設等資金貸付金	
償還金、利子及び割引料	14,807
・国庫償還金	
繰出金	10,144
・一般会計繰出金	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高 千円	前年度末現在高 千円	当該年度中起債見込額 千円	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額 千円
				当該年度中起債見込額 千円	当該年度中元金償還見込額 千円	
1 就農支援資金貸付金	237,960	264,074	101,061	101,061	13,265	351,870
合 計	237,960	264,074	101,061	101,061	13,265	351,870

(注)上表の前前年度末現在高には、農業改良資金助成事業特別会計の金額を含む。

平成24年度鳥取県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計歳入予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
						区分	金額 千円	
1繰入金			622	446	176			
	1一般会計繰入金		622	446	176			
	1一般会計から繰入		622	446	176	1一般会計から繰入	622	
2繰越金			47,925	54,457	△ 6,532			
	1繰越金		47,925	54,457	△ 6,532			
	1繰越金		47,925	54,457	△ 6,532	1前年度繰越金	47,925	
3諸収入			22,837	16,442	6,395			
	1貸付金元利収入		22,074	15,542	6,532			
	1林業・木材産業改善資金貸付金元利収入		22,074	15,542	6,532	1林業・木材産業改善資金貸付金元利収入	22,074	
	2県預金利子		762	899	△ 137			
	1県預金利子		762	899	△ 137	1県預金利子	762	
	3雑入		1	1				
	1雑入		1	1		1雑入	1	
歳入合計			71,384	71,345	39			

平成24年度鳥取県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計当初予算説明資料

1款 林業・木材産業改善資金貸付事業費

1項 林業・木材産業改善資金貸付事業費

森林・林業総室(内線:7301)

1目 業務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
業務費	1,384	1,345	39			(諸収入) 762	622	
トータルコスト	2,189千円(前年度 1,345千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	補助金及び委託料の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
林業・木材産業改善資金について、平成16年度以前の貸付に係る資金管理業務を県森林組合連合会に委託する経費及び取扱い金融機関の貸付・償還に係る事務費の補助を行うための経費である。								
2 主な事業内容								
資金管理業務の委託及び補助金の支出								

森林・林業総室(内線:7301)

2目 貸付事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
貸付事業費	70,000	70,000	0			(繰越金等) 70,000		
トータルコスト	74,828千円(前年度 75,592千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	制度説明・周知、計画認定、貸付審査・貸付決定・支払・貸付後の審査、国との調整・計画申請・報告・会計管理、債権回収							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
林業経営及び木材産業経営の改善、林業労働による労働災害の防止及び林業労働に従事する者の確保を目的として、事業者が創意工夫を活かして行う取組みを支援するため、その必要な資金を無利子で貸付けるための経費である。								
<pre> graph TD A[借受者] -- ①計画書の提出 --> B[各総合事務所] B <--> 連携 C[森林・林業総室] C -- ④貸付申請 --> D[融資機関] D -- ⑤貸付決定及び貸付 --> C C -- ⑥貸付決定及び貸付 --> A A -- ⑧償還 --> D D -- ⑦償還 --> C </pre>								
2 主な事業内容								
事業者への貸付業務は金融機関が行い、県は貸付原資を金融機関に貸付ける。								

平成24年度当初予算歳出事項別明細書(農林水産部)

(単位:千円)

節	款項目	林業・木材産業改善資金助成事業特別会計			
		1款 林業・木材産業改善資金貸付事業費			
		1項 林業・木材産業改善資金貸付事業費		1目 業務費	2目 貸付事業費
1	報酬				
2	給料				
3	職員手当等				
4	共済費				
5	災害補償費				
6	恩給及び退職年金				
7	賃金				
8	報償費				
9	旅費				
	費用弁償				
	普通旅費				
	特別旅費				
10	交際費				
11	需用費				
12	役務費				
13	委託料	134	134	134	134
14	使用料及び賃借料				
15	工事請負費				
16	原材料費				
17	公有財産購入費				
18	備品購入費				
19	負担金、補助及び交付金	1,250	1,250	1,250	1,250
20	扶助費				
21	貸付金	70,000	70,000	70,000	70,000
22	補償、補填及び賠償金				
23	償還金、利子及び割引料				
24	投資及び出資金				
25	積立金				
26	寄付金				
27	公課費				
28	繰出金				
	計	71,384	71,384	71,384	1,384 70,000
財源内訳	国庫支出金				
	繰入金	622	622	622	622
	その他	70,762	70,762	70,762	762 70,000
	事業収入				

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
1款 林業・木材産業改善資金貸付事業費		
1項 林業・木材産業改善資金貸付事業費		
1目 業務費		
負担金、補助 及び交付金	・林業・木材産業改善資金取扱金融機関 事務費補助金	1, 250
2目 貸付事業費		
貸 付 金	・林業・木材産業改善資金貸付金	70, 000

平成24年度鳥取県営林事業特別会計歳入予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
						区分	金額 千円	
1	国庫支出金		12,036	13,986	△ 1,950			
	1	国庫補助金	12,036	13,986	△ 1,950			
		1 県営林事業費国庫補助金	12,036	13,986	△ 1,950	1 県営林事業費国庫補助金	12,036	
2	財産収入		28,151	30,881	△ 2,730			
	1	財産売払収入	28,101	30,831	△ 2,730			
		1 造林収入	1,850	1,800	50	1 造林収入	1,850	
		2 物品売払収入	21,210	27,530	△ 6,320	1 物品売払収入	21,210	
		3 不動産売払収入	1	1	0	1 不動産売払収入	1	
		4 二酸化炭素吸収量売払収入	5,040	1,500	3,540	1 二酸化炭素吸収量売払収入	5,040	
	2	財産運用収入	50	50	0			
		1 財産貸付収入	50	50	0	1 財産貸付収入	50	
3	繰入金		138,671	148,695	△ 10,024			
	1	一般会計繰入金	138,671	148,695	△ 10,024			
		1 一般会計から繰入	138,671	148,695	△ 10,024	1 一般会計から繰入	138,671	
4	繰越金		1	1	0			
	1	繰越金	1	1	0			
		1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	
5	諸収入		400	577	△ 177			
	1	雑入	400	577	△ 177			
		1 雑入	400	577	△ 177	1 雑入	400	
歳入合計			179,259	194,140	△ 14,881			

平成24年度鳥取県営林事業特別会計当初予算説明資料

1款 県営林事業費

1項 職員費

1目 職員費

森林・林業総室(内線:7298)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
職員費	35,050	46,367	△11,317				35,050	
トータルコスト	35,855千円(前年度 47,166千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	県営林事業の執行に係る人件費							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 県営林の適正管理のため、県営林事業に従事する職員5人分の人件費である。</p> <p>2 主な事業内容 県営林の保育事業、処分事業、管理事業及び日本政策金融公庫からの造林資金に係る償還事務。</p>								

2項 保育事業費

1目 保育事業費

森林・林業総室(内線:7298)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	繰入金													
保育事業費	26,656	33,263	△6,607	12,036	0	(財産収入) 9,223	5,397													
トータルコスト	35,507千円(前年度 44,446千円) [正職員:1.1人]																			
主な業務内容	保育施業の委託設計、監督																			
工程表の政策目標(指標)	-																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要 県営林の健全な育成を図るための新植、下刈、除伐、間伐、作業道開設等に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県営林保育事業</td> <td>25,529</td> <td>新植(8.2ha)、下刈(30.5ha)、除伐(3.8ha)、収入間伐(18.2ha)及び鳥取式作業道(2,100m)の開設</td> </tr> <tr> <td>松くい虫駆除事業</td> <td>607</td> <td>地上散布(大山町)</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>520</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	県営林保育事業	25,529	新植(8.2ha)、下刈(30.5ha)、除伐(3.8ha)、収入間伐(18.2ha)及び鳥取式作業道(2,100m)の開設	松くい虫駆除事業	607	地上散布(大山町)	事務費	520	-
区分	予算額	事業内容																		
県営林保育事業	25,529	新植(8.2ha)、下刈(30.5ha)、除伐(3.8ha)、収入間伐(18.2ha)及び鳥取式作業道(2,100m)の開設																		
松くい虫駆除事業	607	地上散布(大山町)																		
事務費	520	-																		

平成24年度鳥取県県営林事業特別会計当初予算説明資料

3項 処分事業費
1目 立木処分費

森林・林業総室(内線:7298)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
立木処分費	9,740	14,668	△4,928			(財産収入) 9,740		
トータルコスト	22,614千円 (前年度 29,046千円) [正職員:1.6人]							
主な業務内容	間伐材の搬出経費、木材市場手数料、分収交付金							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 県営林の収入間伐における木材の搬出及び木材販売に係る市場手数料に伴う経費である。								
2 主な事業内容 (1) 間伐により収益が見込まれる県営林について、木材(間伐材)を搬出して、市場において販売する。 (2) 契約期間満了した県行造林地の立木評価を行い、契約の解除を行う。								

4項 管理事業費
1目 管理事業費

森林・林業総室(内線:7298)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
管理事業費	16,927	11,584	5,343			(財産収入等) 9,588	7,339	
トータルコスト	28,996千円 (前年度 23,566千円) [正職員:1.5人]							
主な業務内容	県営林の管理、林道等の維持管理、県行造林地の調整業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 林道及び作業道の維持管理、「緑の循環」認証会議(SGECエス/ェック)による森林認証の管理審査等を行い、県営林を適切に管理する。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区 分	事 業 内 容							予算額
県有林維持管理	県有林林道・作業道の草刈及び側溝の清掃、立木調査、部分林歩道管理							6,766
作業道災害復旧	県有林作業道の被災箇所の復旧							1,701
森林認証の定期審査	森林認証(SGEC)取得後の定期審査							242
負担金及び交付金	緑資源幹線林道賦課金、立木補償金の分収交付金							6,951
需用費	林道管理用資材、境界杭、侵入防止柵修繕							190
役務費	森林国営保険加入、支障木搬出、J-VER取引手数料、県有林内ゴミ処理							952
事務費	調査旅費							125
合 計							16,927	

平成24年度鳥取県営林事業特別会計当初予算説明資料

2款 公債費
1項 公債費
1目 元 金

森林・林業総室(内線:7298)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
元 金	52,087	47,999	4,088				52,087	
トータルコスト	52,892千円 (前年度 48,798千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	元金償還事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 日本政策金融公庫からの融資に係る元金償還金である。								
2 主な事業内容 日本政策金融公庫からの融資に係る元金償還業務。								

2目 利 子

森林・林業総室(内線:7298)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
利 子	38,799	40,259	△1,460			(繰越金) 1	38,798	
トータルコスト	39,604千円 (前年度 41,058千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	利子償還事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 日本政策金融公庫からの融資に係る利子償還金である。								
2 主な事業内容 日本政策金融公庫からの融資に係る利子償還業務。								

平成24年度当初予算歳出事項別明細書(農林水産部)

(単位:千円)

款項目 節	県営林事業特別会計									
	1款 県営林事業費									
	1項 職員費		2項 保育事業費		3項 処分事業費		4項 管理事業費			
		1目 職員費	1目 保育事業費	1目 立木処分費	1目 管理事業費					
1 報酬										
2 給料	18,610	18,610	18,610	18,610						
3 職員手当等	9,365	9,365	9,365	9,365						
4 共済費	7,075	7,075	7,075	7,075						
5 災害補償費	20	20			20	20				
6 恩給及び退職年金										
7 貸金										
8 報償費										
9 旅費	125	125							125	125
費用弁償										
普通旅費	125	125							125	125
特別旅費										
10 交際費										
11 需用費	480	480			290	290			190	190
12 役務費	4,029	4,029			210	210	2,625	2,625	1,194	1,194
13 委託料	39,027	39,027			26,136	26,136	6,125	6,125	6,766	6,766
14 使用料及び賃借料										
15 工事請負費	1,701	1,701							1,701	1,701
16 原材料費										
17 公有財産購入費										
18 備品購入費										
19 負担金、補助及び交付金	7,941	7,941					990	990	6,951	6,951
20 扶助費										
21 貸付金										
22 補償、補填及び賠償金										
23 償還金、利子及び割別料	90,886									
24 投資及び出資金										
25 積立金										
26 寄付金										
27 公課費										
28 繰出金										
計	179,259	88,373	35,050	35,050	26,656	26,656	9,740	9,740	16,927	16,927
財源庫支出金	12,036	12,036			12,036	12,036				
繰入金	138,671	47,786	35,050	35,050	5,397	5,397			7,339	7,339
内 元 の 他	401	400							400	400
取 事 業 収 入	28,151	28,151			9,223	9,223	9,740	9,740	9,188	9,188

(単位:千円)

款項目 節	2款 公債費			
		1項 公債費		
		1目 元 金	2目 利 子	
1 報 酬				
2 給 料				
3 職 員 手 当 等				
4 共 済 費				
5 災 害 補 償 費				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金				
7 貸 金				
8 報 償 費				
9 旅 費				
費用弁償				
普通旅費				
特別旅費				
10 交 際 費				
11 需 用 費				
12 役 務 費				
13 委 託 料				
14 使 用 料 及 び 賃 借 料				
15 工 事 請 負 費				
16 原 材 料 費				
17 公 有 財 産 購 入 費				
18 備 品 購 入 費				
19 負 担 金、給 助 及 び 交 付 金				
20 扶 助 費				
21 貸 付 金				
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金				
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	90,886	90,886	52,087	38,799
24 投 資 及 び 出 資 金				
25 積 立 金				
26 寄 付 金				
27 公 課 費				
28 繰 出 金				
計	90,886	90,886	52,087	38,799
財 国 庫 支 出 金				
減 除 入 金	90,885	90,885	52,087	38,798
内 そ の 他	1	1		1
賦 事 業 収 入				

節 の 明 細

項 目	金額 (千円) 等
1 款 県営林事業費	
1 項 職 員 費	
1 目 職 員 費	
給 料	・一般職員 5人
3 項 処 分 事 業 費	
1 目 立木処分費	
負担金、補助及 び交付金	・土地所有者交付金 990
4 項 管 理 事 業 費	
1 目 管 理 事 業 費	
負担金、補助及 び交付金	・緑資源幹線林道賦課金 6,820 ・土地所有者交付金 100 ・公有林野全国協議会会費 31
2 款 公 債 費	
1 項 公 債 費	
1 目 元 金	
償還金、利子及 び割引料	・造林資金償還金 38,068 ・施業転換資金 14,019
2 目 利 子	
償還金、利子及 び割引料	・造林資金償還金 36,479 ・施業転換資金 2,320